JAPAN
BANK FOR
INTERNATIONAL
COOPERATION
JBIC

要　旨

わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告

－2003年度　海外直接投資アンケート結果（第15回）－

2003年11月

国際協力銀行
開発金融研究所

【目　次】

Ⅰ. 調査概要. 2
Ⅱ. 要旨. 4
Ⅲ. 調査結果. 5

1. 国内外の事業展開見通し
・中期的海外事業展開見通し. 5
・海外売上高比率・海外生産比率. 6
・中期的国内事業展開見通し（海外事業との関連）. 7
2. 地域別に見た海外事業展開見通し
・強化・拡大する地域. 8
・強化・拡大する分野. 10
・外的要因. 11
・SARSの影響. 12
3. 海外事業展開実績評価
・全地域. 13
・ASEAN４・時系列比較. 14
・評価理由の時系列比較. 15
・評価理由の主要業種別比較. 16
4. トピックス
・自由貿易協定. 17
・中国のWTO加盟による影響. 18
5. 中期的有望事業展開先国
・順位と事業計画の有無. 19
・有望理由. 20
・有望国の課題. 21
○ 資料編
資料１ ・・・中期事業展開見通しに影響を与える外的要因 ～競合企業～ 22
資料２ ・・・中期的有望事業展開先国～上位１０ヵ国の有望理由～. . 23
資料３ ・・・中期的有望事業展開先国～上位１０ヵ国の課題～. . . . 24

【Ⅰ．調査概要　①】

本アンケート調査は、「我が国製造業企業の海外事業[注1]・投資活動の現況および今後の展望を把握する目的」で、1989年から毎年実施しており、今回で15回目となる。

本年度調査では、2002年11月時点で原則として海外現地法人を3社以上（うち、生産拠点1社以上を含む）有している製造業932社を対象にアンケート用紙を送付し、7月から9月にかけて571社から有効回答を得た。有効回答率は61.3%であった。（なお、2002年度調査は、対象企業812社、有効回答数508社、有効回答率62.6%であった。）

本年度は、「重症性呼吸器症候群（SARS）の影響」、「自由貿易協定」などについても調査を行った。

注1：「海外事業の定義」：海外拠点での製造、販売、研究開発などの活動に加えて、生産の外部委託、買付け等を含む。

調査対象企業数と回答率、海外現地法人数の推移

単位 社、%

	本年度調査	2002年度調査	2001年度調査	2000年度調査	1999年度調査
調査対象企業数	932	812	792	791	786
回答企業数	571	508	501	469	472
回答率	61.3	62.6	63.3	59.3	60.1
海外現地法人数	9,838	8,924	7,710	7,285	7,225

調査対象企業の概要

(1)資本金別（単体ベース）

	企業数	構成比(%)
1億円未満	45	7.9%
1億円以上 ～ 5億円未満	56	9.8%
5億円以上 ～ 10億円未満	29	5.1%
10億円以上 ～ 50億円未満	124	21.7%
50億円以上 ～100億円未満	88	15.4%
100億円以上	229	40.1%
合　計	571	100.0%

(2)総売上高別（連結ベース）

	企業数	構成比(%)
500億円未満	235	42.0%
500億円以上～1,000億円未満	97	17.3%
1,000億円以上～2,000億円未満	74	13.2%
2,000億円以上～3,000億円未満	35	6.3%
3,000億円以上～5,000億円未満	44	7.9%
5,000億円以上～1兆円未満	31	5.5%
1兆円以上	44	7.9%
合　計	560	100.0%

※未回答企業11社有り

(3)従業員数別（単体ベース）

	企業数	構成比(%)
～ 300人	101	17.7%
301人 ～ 500人	74	13.0%
501人 ～ 1,000人	115	20.2%
1,001人 ～ 2,000人	118	20.7%
2,001人 ～ 5,000人	95	16.7%
5,001人 ～ 10,000人	38	6.7%
10,001人 ～ 30,000人	20	3.5%
30,001人 ～	9	1.6%
合　計	570	100.0%

※未回答企業1社有り

(4)業種別回答企業数

業　種	企業数	構成比(%)
食料品	22	3.9%
繊維	17	3.0%
木材・木製品	3	0.5%
紙・パルプ	7	1.2%
化学	89	15.6%
［化学（除医薬品）］	(75)	(13.1%)
［医薬品］	(14)	(2.5%)
石油・ゴム	11	1.9%
窯業・土石製品	15	2.6%
鉄鋼	15	2.6%
非鉄金属	19	3.3%
金属製品	23	4.0%
一般機械	64	11.2%
［一般機械組立］	(49)	(8.6%)
［一般機械部品］	(15)	(2.6%)
電機・電子	110	19.3%
［電機・電子組立］	(33)	(5.8%)
［電機・電子部品］	(77)	(13.5%)
輸送機（除自動車）	12	2.1%
自動車	90	15.8%
［自動車組立］	(10)	(1.8%)
［自動車部品］	(80)	(14.0%)
精密機械	35	6.1%
［精密機械組立］	(25)	(4.4%)
［精密機械部品］	(10)	(1.8%)
その他	39	6.8%
合　計	571	100.0%

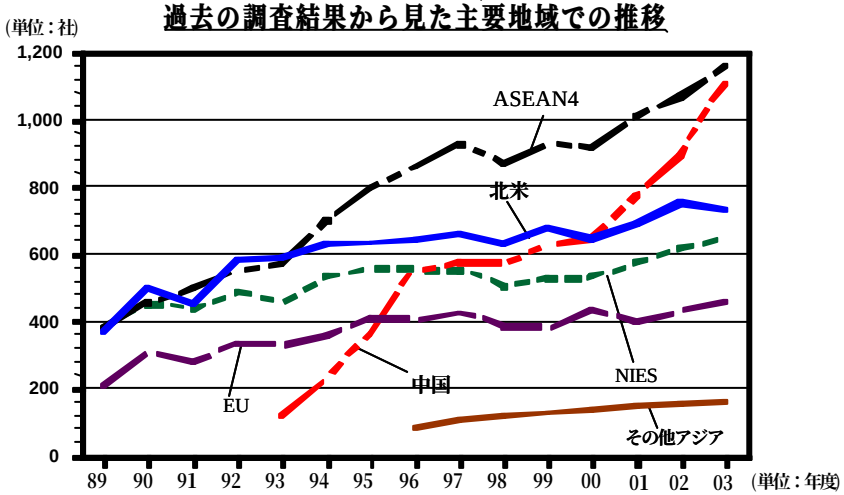
【Ⅰ．調査概要　②】

（5）海外現地法人の拠点別・地域別内訳　　(単位:社)

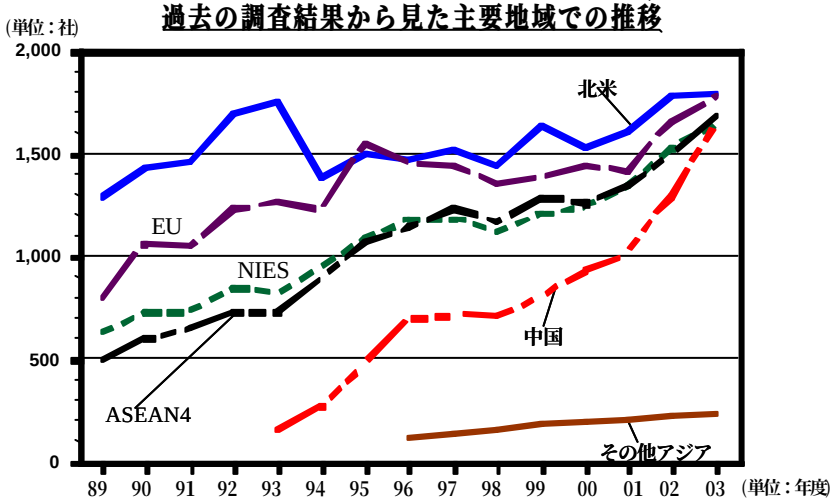
	NIES	ASEAN4	中国	その他アジア	北米	中南米	EU	中・東欧	その他欧州	ロシア・他CIS	大洋州	中近東・アフリカ	合計
生産拠点	644	1,157	1,105	161	729	212	460	70	17	6	58	43	4,662
販売拠点	864	418	424	57	719	155	1,067	80	64	22	138	65	4,073
研究開発拠点	21	18	29	3	88	-	48	3	-	-	6	-	216
その他	117	88	90	10	255	53	208	11	8	3	34	10	887
合計	1,646	1,681	1,648	231	1,791	420	1,783	164	89	31	236	118	9,838
委託生産拠点	41	58	115	15	37	6	11	-	1	-	1	5	290

※委託生産拠点は今回調査で初めての集計。

海外生産拠点数：
過去の調査結果から見た主要地域での推移



海外現地法人数（委託生産拠点を除く）：
過去の調査結果から見た主要地域での推移



※中国は93年度より、その他アジアは96年度より個別集計開始。

＜本調査における主要地域の分類＞

NIES　：韓国、台湾、シンガポール、香港
ASEAN4　：タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン
北　米　：米国、カナダ
E　U　：英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、ギリシャ、ルクセンブルグ、デンマーク、スペイン、ポルトガル、オーストリア、フィンランド、スウェーデン、アイルランド
中・東欧　：ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキア、ブルガリア、ルーマニア、スロベニア、アルバニア、クロアチア、マケドニア、ユーゴスラビア（セルビア、モンテネグロ）、ボスニア・ヘルツェゴビナ

＜本調査における中国国内の分類＞

東北地域　（黒龍江省，吉林省，遼寧省）
華北地域　（北京市，天津市，河北省，山東省）
華東地域　（上海市，江蘇省，安徽省，浙江省）
華南地域　（福建省，広東省，海南省）
内陸地域　（上記以外の省，自治区）

【II. 要　旨】

■　海外事業は引き続き強化・拡大傾向

海外事業に対する中期的な（今後3年程度の）姿勢として、「海外事業展開を強化・拡大する」と回答した企業の割合は全業種平均で78.3％となり、昨年度に比べて1.3ポイント減少したものの、海外事業への積極姿勢は引続き強いことがわかった。

■　国内では高付加価値品の生産が拡大

海外事業展開が中期的（今後３年程度）に国内事業に与える影響について、「従来の国内生産品目が海外拠点の生産に移管されるものの、国内においては他の製品・分野の生産に取組むことによって移管分を補う」と回答した企業の割合が40.3％と最も多かった。更に、同項目に回答した企業について、「国内における『他の製品・分野への取組み』」として、「より付加価値の高い製品・サービスへの特化」を挙げた企業が84.3%に上った。多くの企業が、国内外の生産分業を進め、国内では高付加価値品の生産にシフトさせようとしていることが分かった。また、そのための方法として、「マーケティング部門等、関連部門と開発部門との連携強化」（52.2%）、「研究開発資源の選択と集中」（42.1%）等を行っている企業が多かった。

■　中国、中・東欧、北米に対する積極姿勢が強い

中期的な（今後3年程度の）海外事業展開の姿勢についてみると、「海外事業展開を強化・拡大する」と回答した割合が最も高かった地域は、中国（73.9%）であり、昨年度に続いて強化・拡大傾向が続いている。次いで、中・東欧（58.1%）、北米（52.6%）、EU（46.6%）となっている。今年度調査の特徴としては、中・東欧での事業の強化・拡大姿勢が昨年度調査に比較して高まっている点があげられる。

■　ＳＡＲＳによって、61%の企業が事業に影響を受けた

2003年3月から数ヶ月間、アジアを始め世界各国で猛威をふるった重症急性呼吸器症候群（ＳＡＲＳ）について、回答企業の61.4%が事業に何らかの影響を受けていたことがわかった。具体的な影響について、企業ヒアリングしたところ、工場の操業停止に備えて在庫を積み増したところもあったが、現地工場の立ち上げ時期に日本から技術者の派遣ができなくなり、立ち上げが予定よりも遅れたことを挙げる企業が多かった。

■　全体的に評価は改善

回答企業の海外事業における売上高・収益性満足度評価は、2002年度調査ではASEAN4を除く全地域で悪化していたが、2003年度調査では各地域・国において若干の改善傾向が見られた。ただし、本年度の調査結果においてNIES、ASEAN4、中国における事業評価は比較的高い満足度の位置にあるのに対し、中東欧、EU、北米、中南米における事業評価は依然低い位置にとどまっており、特に北米や中・東欧での中期的事業展開を強化拡大する姿勢が強いという調査結果も考慮すると、これら国・地域での収益性改善は今後の重要な課題と考えられる。

■　中国事業における規模的な拡大と質的な改善

本年度の調査では、昨年度調査に比べて中国事業の評価は改善した。しかし、今後の中国事業が規模的に強化拡大していく中で、事業の収益性がどのように推移していくかは、現地における日系企業の競争戦略等と深く関係する問題であり、慎重な分析が必要とされる。中国においては、日本からの関連企業進出に伴う取引拡大や設備の稼働本格化が進むつれ、事業の収益性満足度が上昇していく可能性はある。しかし企業にとっては、市場競争が今後益々激化していく中で、自らの優位性を維持向上させていくため、事業経営の質的な改善を図ることが重要であろう。

■　FTAの利用促進等に向けた積極的取組みが必要

2002年1月に日本がシンガポールと締結した、初めてのFTA（シンガポール経済連携協定：JSEPA）について、事業への活用の有無は別にして、「協定の内容を知っている」と回答した企業は全体の41.9%であった。また、日本とシンガポールの間で輸出入等の事業を行っている企業の中で、この協定を「事業に活用している」と回答した企業は5.7%であった。その回答企業にヒアリングしたところ、「日本からのモノの動きがスムーズになったと聞いているから」等と答える企業が多かったが、「FTAを締結して輸出関税の安い国に製造拠点を配置する戦略を採用している」と答える積極的な企業も僅かながらあった。

この調査結果からは、現状、JSEPAの知名度や利用度は高いとは言えないが、事業の活用の方法が分からない企業や、協定の内容を知らないだけの企業も多いと考えられ、今後、JSEPAに限らずFTAの理解や利用の促進に向けた積極的な取組みが必要と思われる。

■　インド、ベトナムが上昇 ロシアは初の１０位入り

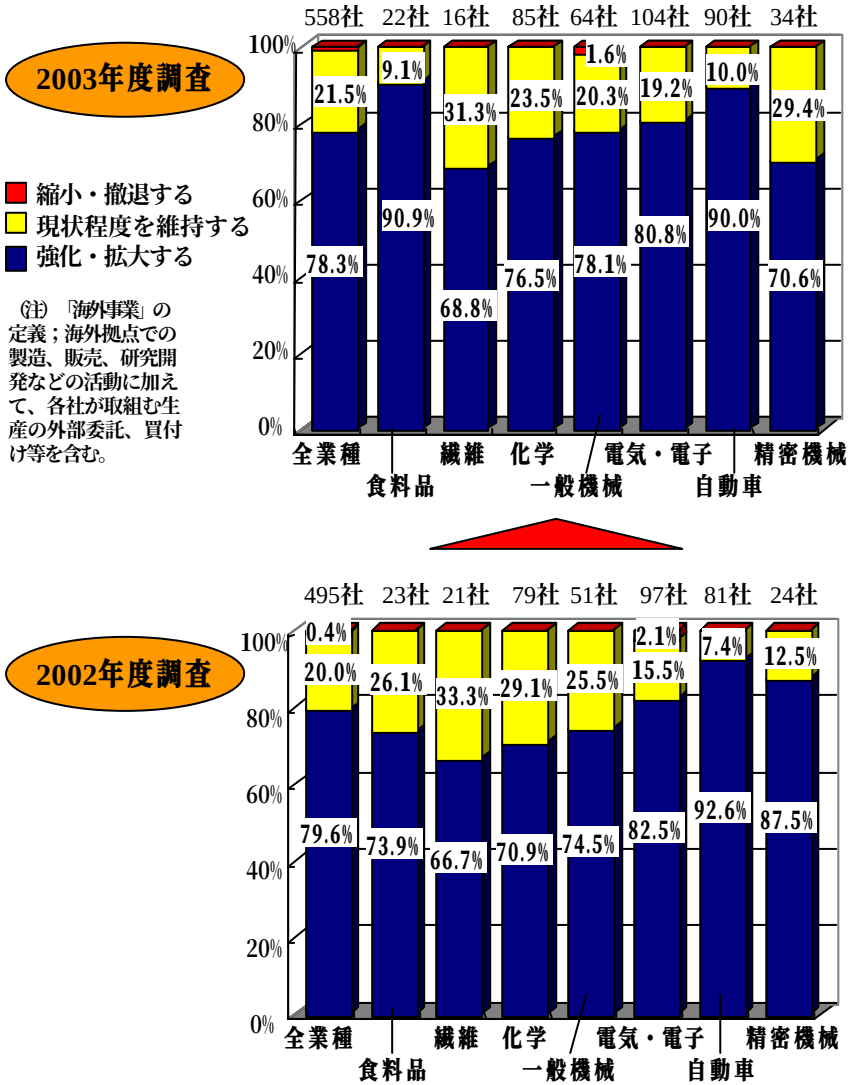
中期的（今後３年程度）に有望な事業展開先国について、今回の調査結果では、上位３カ国は昨年度調査と同じであったが、昨年度まで４位だったインドネシアが６位に下がり、代わってベトナム、インドが各々４位、５位と昨年度から１つずつ順位を上げた。また、昨年度調査で１６位に名を出したロシアが、さらに上伸し、今回初めて１０位に入ったことが注目される。

■　期待先行から具体的な事業へ

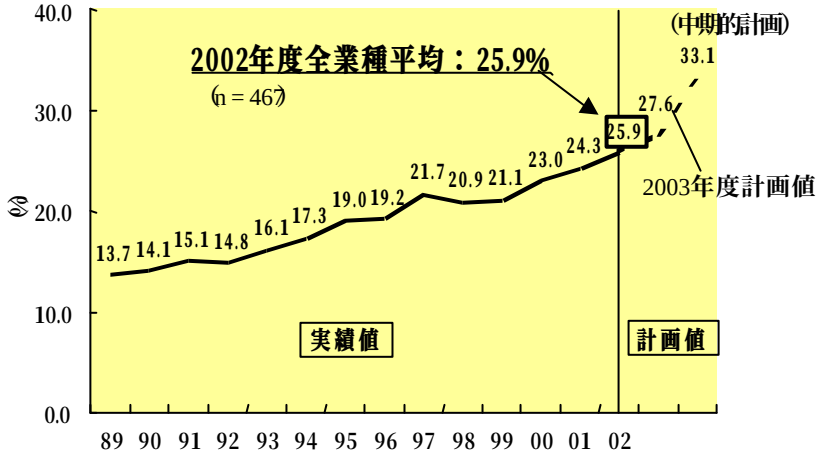
各国の中期的な事業展開を有望と考える一方で、企業には具体的な事業計画がどの程度あるのかを調べてみると、中国、タイ、米国の上位３カ国については、「新規進出を含め、事業計画がある」と答えた企業の割合が大きい。他方、今回の調査で順位上昇が注目されるベトナム、ロシアについては、「今のところ、具体的な事業計画はない」とする企業が８割程度もあることが分かった。これら新興国については、企業の関心が高まってはいるものの、期待が先行している状態であり、今後具体的な事業にどの程度結びついていくかが重要であろう。

Ⅲ.調査結果　1．国内外の事業展開見通し　【中期的海外事業展開見通し】　p.5

図表1　中期的（今後３年程度）の海外事業展開見通し（業種別）



図表2　海外生産比率の推移（全業種平均）



■　海外事業は引き続き強化・拡大傾向

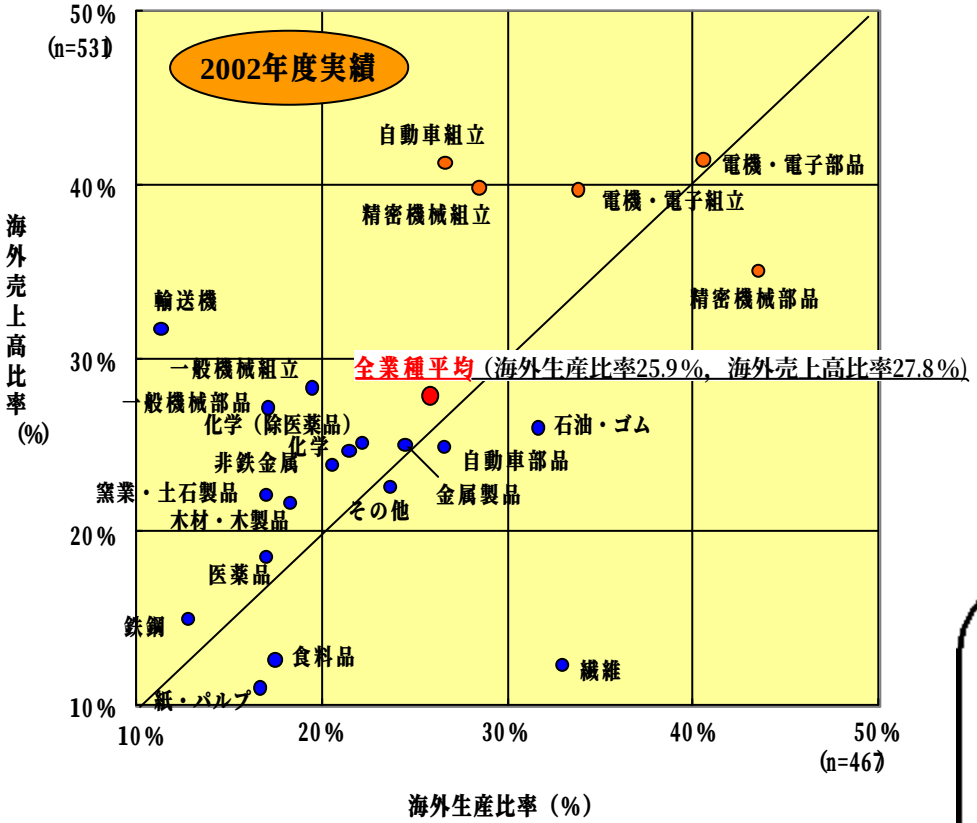
海外事業に対する中期的な（今後3年程度の）姿勢として、「海外事業展開を強化・拡大する」と回答した企業の割合は全業種平均で78.3%となり、昨年度に比べて1.3ポイント減少したものの、海外事業への積極姿勢は引続き強いことがわかった。

■　海外生産比率は４年連続で上昇

海外生産比率について2002年度の実績値を質問したところ、全業種平均で25.9%となり、４年連続で前の年を上回った。また、2003年度の計画値と、2006年度までの中期的な計画についても同様に質問したところ、それぞれについて平均で27.6%、33.1%という回答結果となり、今後も海外生産の拡大を計画している企業が多いことがわかった。

【海外売上高比率・海外生産比率】

図表3　海外生産比率と海外売上高比率(2002年度実績：業種別)



※　海外生産比率＝（海外生産高）/（国内生産高+海外生産高）、委託生産は含まない。

※　海外売上高比率＝（海外売上高）/（国内売上高+海外売上高）

※　上図の各点は、各業種の一社あたりの平均値にもとづく。

図表4　海外生産比率と海外売上高比率（主要業種）

【海外生産比率】

	回答企業数	2002年度実績	2003年度実績見込み	中期的計画
全業種	467	25.9%	27.6%	33.1%
化学	74	21.5%	22.4%	26.5%
一般機械	54	18.9%	20.2%	26.9%
電機・電子	87	38.6%	40.9%	47.2%
自動車	73	26.6%	29.1%	34.9%

【海外売上高比率】

	回答企業数	2002年度実績	2003年度実績見込み
全業種	531	27.8%	29.3%
化学	82	24.6%	26.1%
一般機械	63	28.0%	30.1%
電機・電子	99	40.9%	42.4%
自動車	86	26.4%	28.3%

■　海外売上高比率も上昇見込み

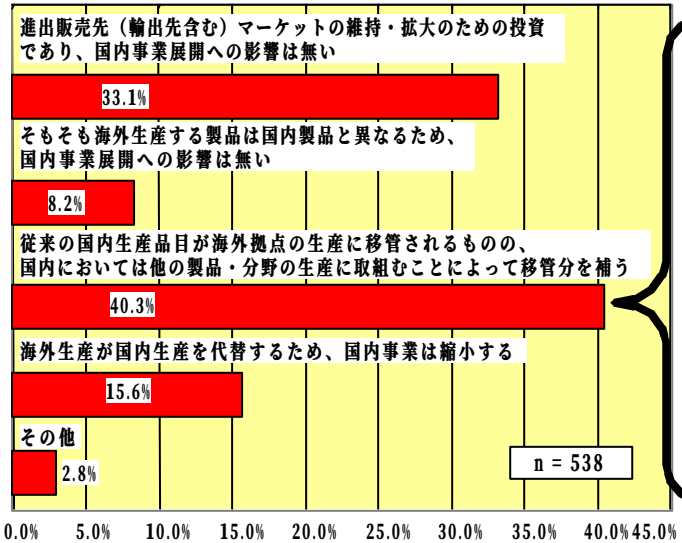
海外売上高比率について、2002年度実績の全業種平均は27.8％であった。また、2003年度の見込みは全業種平均で29.3%となり、わが国製造業企業が海外での売上拡大を見込んでいることがわかった。

■　業種別の格差

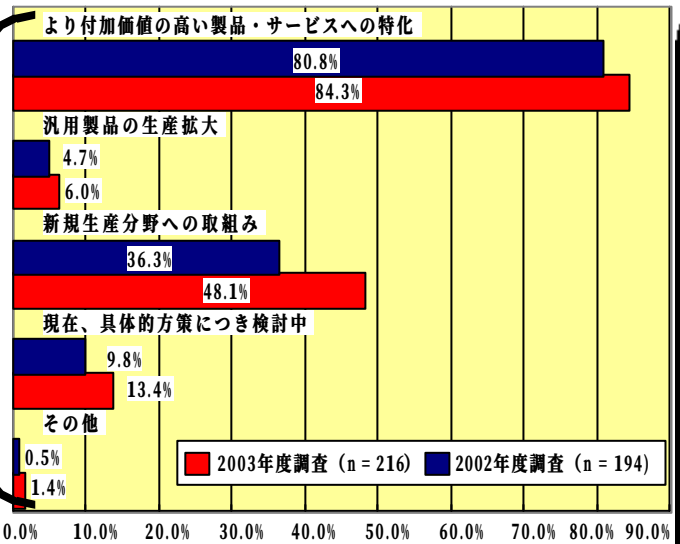
2002年度の海外生産比率と海外売上高比率を業種別に整理したところ、自動車組立、電機・電子、精密機械などの業種で海外生産比率・海外売上高比率が約40%と高く、それ以外の業種（両比率がともに30%以下）との間で海外事業の比重に差がついていることがわかった。

【中期的国内事業展開見通し（海外事業との関連）】

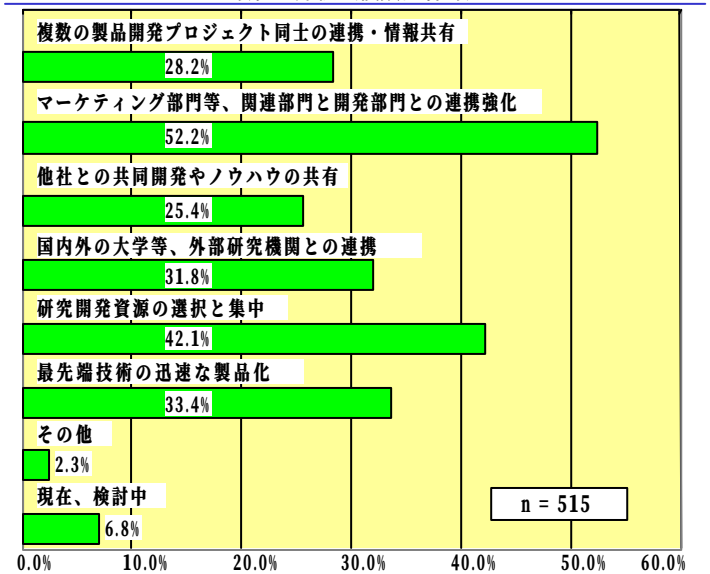
図表5 中期的（今後３年程度）な国内事業に対する取組み姿勢



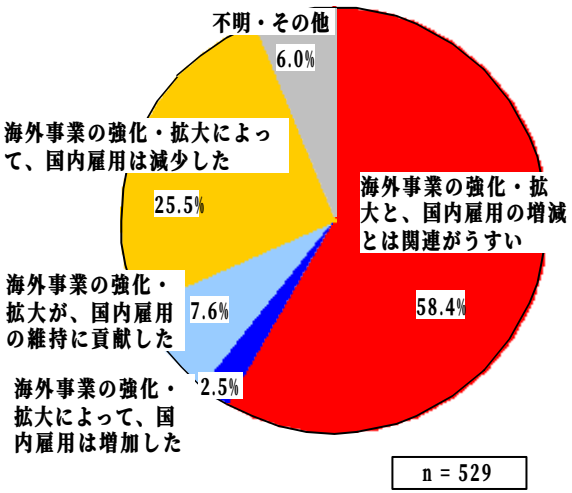
図表6 国内における「他の製品・分野への取組み」の詳細



図表7 国内での、製品・サービスの高付加価値化への取組み方法（複数回答可）



図表8 過去３年程度における、国内雇用と海外事業との関連



■ 国内では高付加価値品の生産が拡大

海外事業展開が中期的（今後３年程度）に国内事業に与える影響について、「従来の国内生産品目が海外拠点の生産に移管されるものの、国内においては他の製品・分野の生産に取組むことによって移管分を補う」と回答した企業の割合が40.3％と最も多かった。更に、同項目に回答した企業について、「国内における『他の製品・分野への取組み』」として、「より付加価値の高い製品・サービスへの特化」を挙げた企業が84.3%に上った。多くの企業が、国内外の生産分業を進め、国内では高付加価値品の生産にシフトさせようとしていることが分かった。

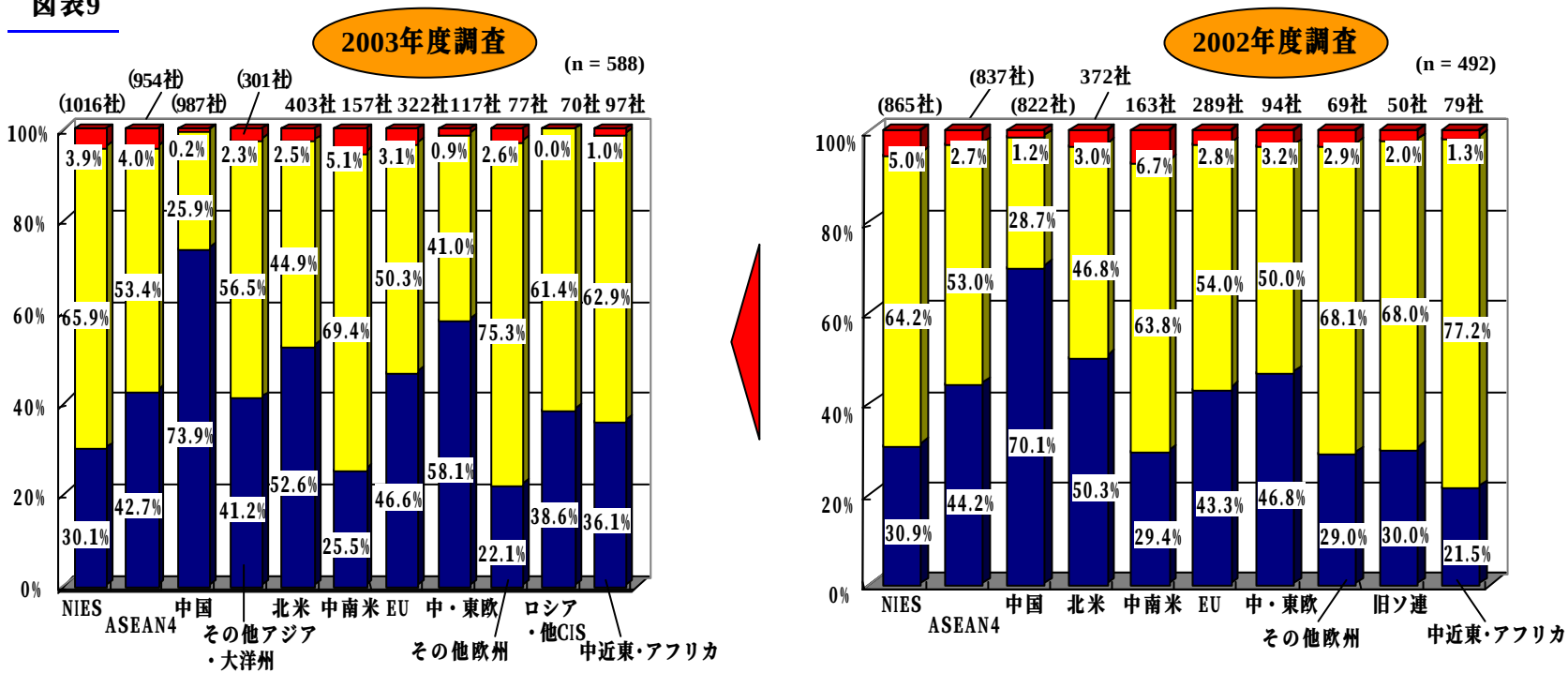
また、そのための方法として、「マーケティング部門等、関連部門と開発部門との連携強化」（52.2%）、「研究開発資源の選択と集中」（42.1%）等を行っている企業が多かった。

■ 国内雇用と海外事業の拡大とは関連がうすい

過去３年程度の国内雇用への海外事業の影響については、58.4%の企業が「関連がうすい」と回答し、業種等により状況は異なるものの、国際分業体制の構築が進展してきていることが窺われる。

2. 【地域別に見た海外事業展開見通し　～強化・拡大する地域（全地域）～】 p.8

図表9



- 縮小・撤退する
- 現状程度を維持する
- 強化・拡大する

（注）「海外事業」の定義；海外拠点での製造、販売、研究開発などの活動に加えて、各社が取組む生産の外部委託、買付け等を含む。

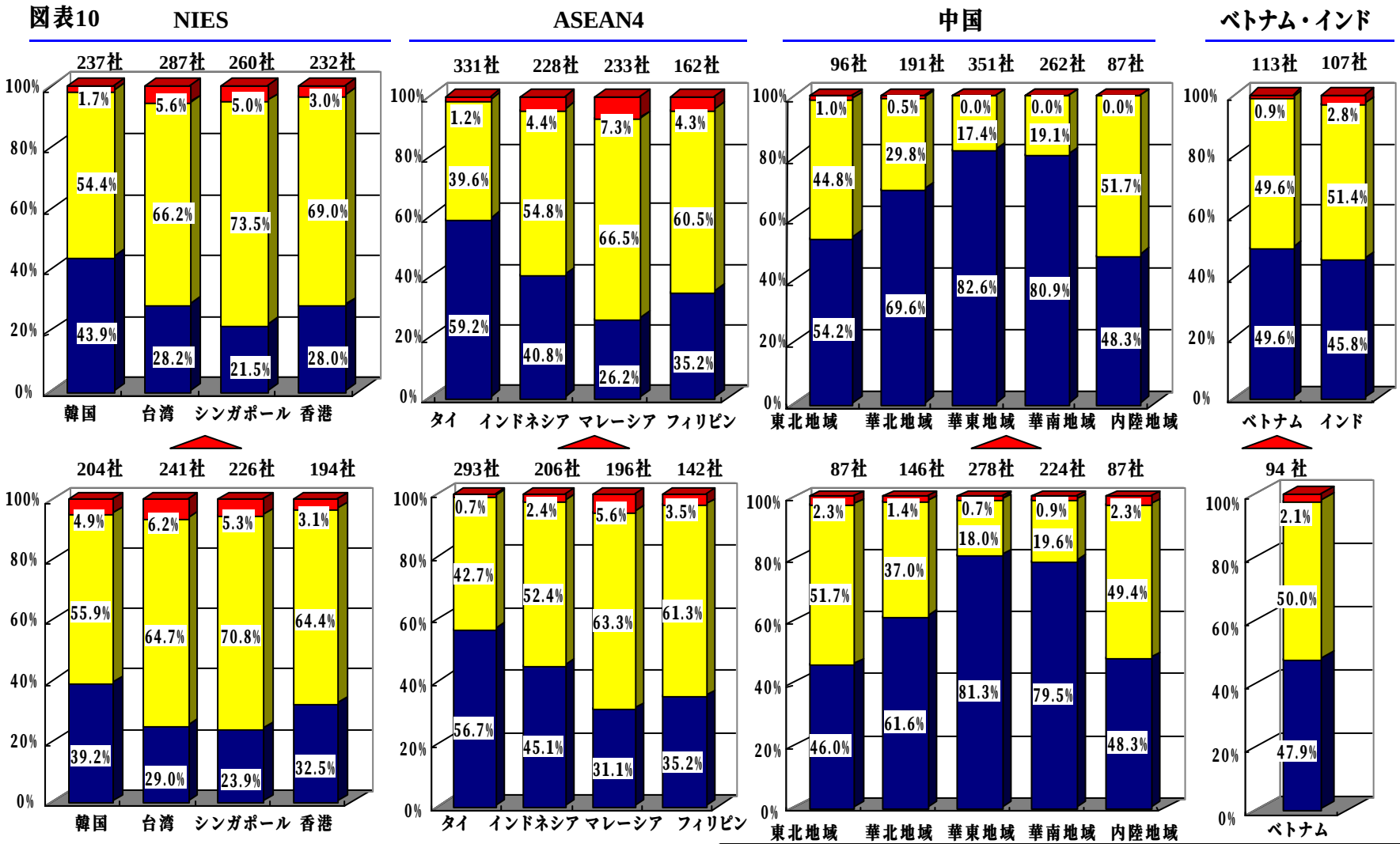
※　NIES、ASEAN4、中国については2002年度調査から、その他アジア・大洋州については本年度調査から、それぞれ各構成国・地域に分けて設問しており（詳細は次頁）、上図のこれらの地域においては、各国・地域の合計値の割合を算出している。また、その他アジア・大洋州については、構成国の分類を変更したため、ここでは本年度調査結果の数値のみを表示する。また、本年度調査では「旧ソ連」を「ロシア・他CIS」に改称し、バルト三国を「その他欧州」に移した。また、カッコ付きの数字は各地域毎の回答総数を示している。

■　中国、中・東欧、北米に対する積極姿勢が強い

中期的な（今後3年程度の）海外事業展開の姿勢についてみると、「海外事業展開を強化・拡大する」と回答した割合が最も高かった地域は、中国（73.9%）であり、昨年度に続いて強化・拡大傾向が続いている。次いで、中・東欧（58.1%）、北米（52.6%）、EU（46.6%）となっている。今年度調査の特徴としては、中・東欧での事業の強化・拡大姿勢が昨年度調査に比較して高まっている点があげられる。

【地域別に見た海外事業展開見通し ～強化・拡大する地域（主なアジア地域）～】p.9

図表10



上段：2003年度調査
下段：2002年度調査

- 縮小・撤退する
- 現状程度を維持する
- 強化・拡大する

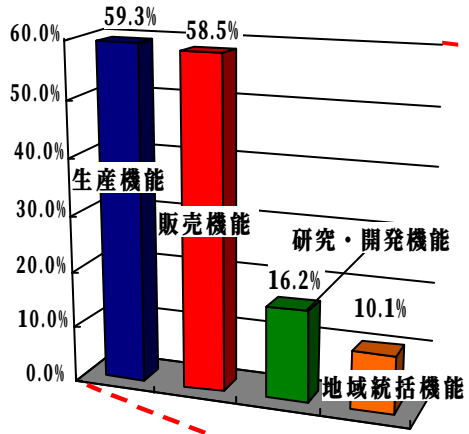
（注）「海外事業」の定義；海外拠点での製造、販売、研究開発などの活動に加えて、各社が取組む生産の外部委託、買付け等を含む。

■ 地域内において、事業の強化・拡大姿勢に強弱が見られる。

■ NIESでは韓国、ASEAN4ではタイ、中国では華東・華南地域における事業の強化・拡大姿勢が強い。

【地域別に見た海外事業展開見通し　～強化・拡大する分野～】

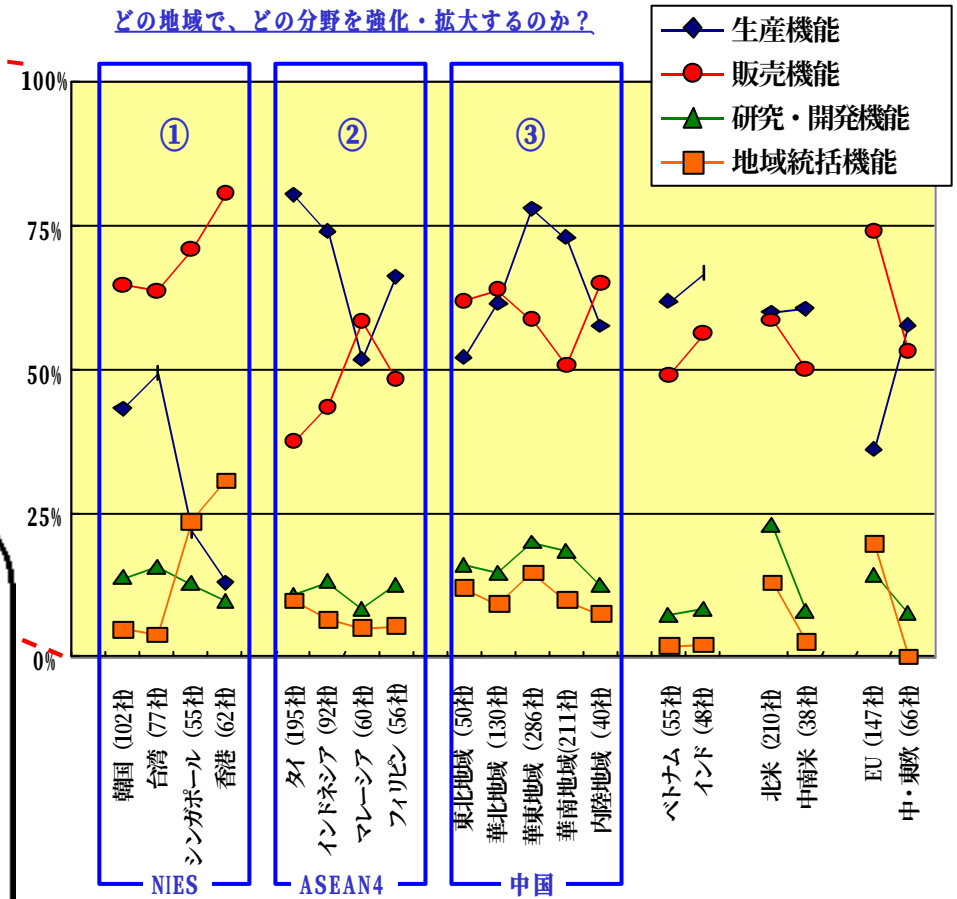
図表11　強化・拡大する分野（全地域平均）



（複数回答による回答総数：2,162）

各機能の強化姿勢を、地域別に分解

図表12　強化・拡大する分野（地域別比較）



※　上図の国・地域のカッコ内は回答企業数。「強化・拡大する」と回答した企業に「生産機能」「販売機能」「研究・開発機能」「地域統括機能」のうちどの分野を強化・拡大するかを質問したもの。各分野の中にはさらに複数の選択肢を設けたが、そのうち１つ以上選択された場合に「当該分野に1社」として集計したもの。

■　生産機能強化59.3%、販売機能強化58.5%

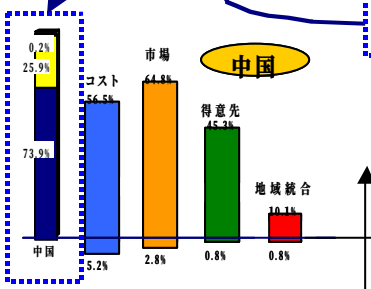
海外事業を「強化・拡大する」と回答した企業について、どのような分野を強化・拡大するのかを調べると、「生産機能」（59.3%）が最も多く、次いで「販売機能」（58.5%）、「研究・開発機能」、「地域統括機能」の順となった。

■　地域内・地域内各国ごとに強化・拡大の内容が異なる

強化・拡大する分野について、分野別・地域別に整理した。その結果、①NIESでは販売機能を強化・拡大する傾向が比較的強い、②ASEAN4では生産機能を強化・拡大する傾向が比較的強い、③中国では生産機能・販売機能を共に強化・拡大する傾向にある、などの点が各地域に対する姿勢の特徴であることがわかった。

さらに、地域内部の各国・地域において強化・拡大の特徴があるものは以下の通り。①韓国・台湾の生産機能と、シンガポール・香港の地域統括機能、②ASEAN4ではタイ・インドネシアの生産機能、③中国では華東地域・華南地域の生産機能。

【地域別に見た海外事業展開見通し　～外的要因～】



「地域別事業展開見通し」の調査結果（p.8）

【グラフの見方】

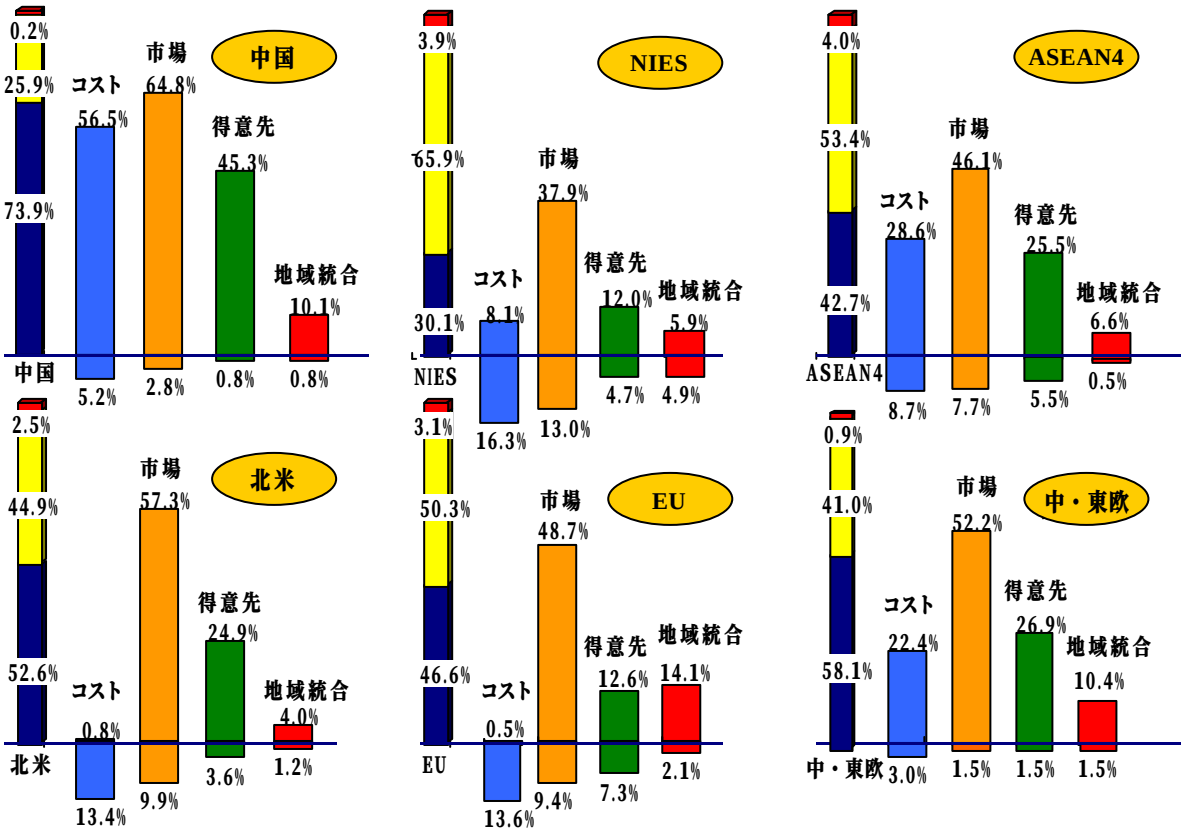
中期事業展開見通しへのプラス要因

中期事業展開見通しへのマイナス要因

【各項目のプラス要因／マイナス要因】

- コスト…現地の安い事業コスト／高い事業コスト（コスト上昇）
- 市場…自社製品にとっての現地市場の拡大／縮小
- 得意先…得意先の進出・事業拡大／撤退・事業縮小
- 地域統合…地域統合の進展に伴う現地拠点の役割増大／縮小

図表13　中期事業展開見通しに影響を与える外的要因（主要6地域）



■　事業展開のプラス要因とマイナス要因

中期的な事業展開見通しを立てる際、どのような外部要因が影響を与えているのかについて、地域別に調査した（詳細は資料1参照）。

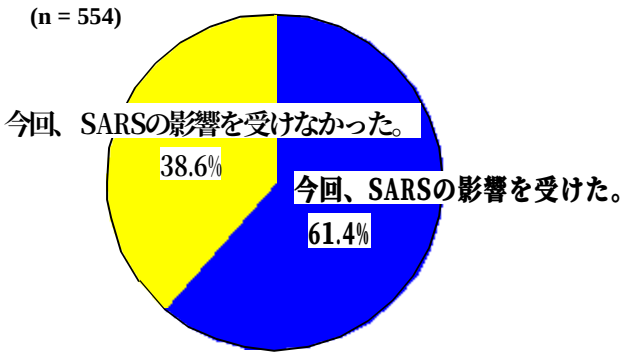
調査結果によると、全般に「自社製品にとっての現地市場の拡大」という要因が海外事業展開を行う際の最も大きなプラスの要因であることがわかったが、それを除くと、各地域ごとに強化拡大・現状維持の判断に影響を与える要因が異なることがわかった。

例えば、①コスト指向の企業にとって中国、ASEAN4、中東欧などは特に高く評価されている、②北米・EUは共にコスト要因でマイナスの評価を受けているものの、北米に比べEUでは特に地域統合の効果がプラスに評価されている、③NIESはコスト要因、市場要因ともにマイナスの評価が比較的大きく、結果として事業展開見通しで「現状維持」が65.9%を占めている、など、地域ごとに事業拡大への動機付けが異なっていることがわかる。

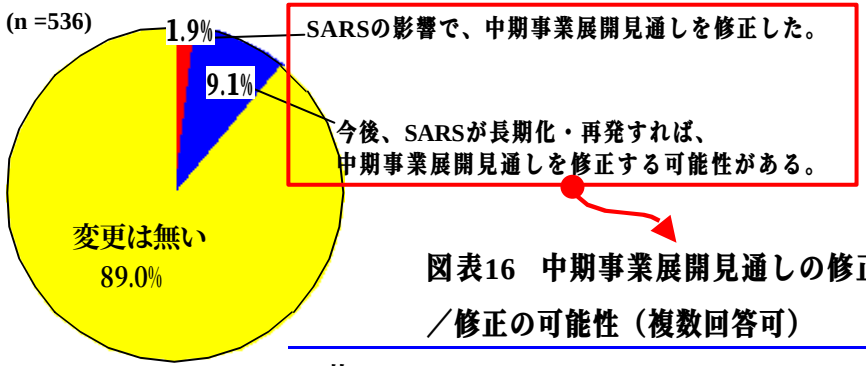
こうした地域間の差異に加え、④主な外的要因のうち、「得意先の進出・事業拡大」は無視できない影響力をもっていることも、ここから見てとることができよう。

【地域別に見た海外事業展開見通し　～SARSの影響～】

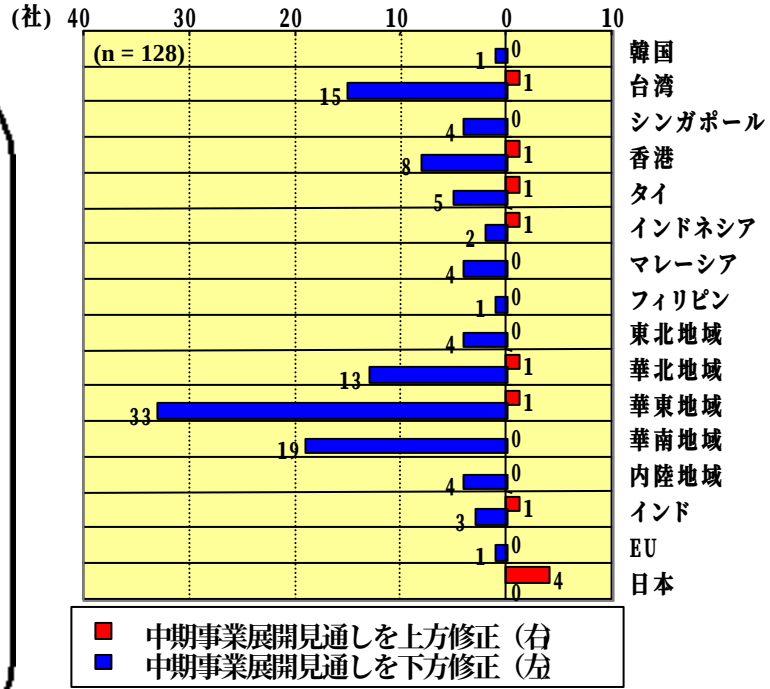
図表14　SARSの影響について



図表15　中期事業展開見通しへの影響について



図表16　中期事業展開見通しの修正／修正の可能性（複数回答可）



※　「上方修正」とは、拡大計画のさらなる規模拡大・早期化、現状維持から拡大への転換、縮小から拡大／現状維持への転換、縮小計画の見送り・縮小規模縮小を意味している。
「下方修正」とは、拡大計画の見送り・規模縮小、拡大から現状維持／縮小への転換、現状維持から縮小への転換、縮小計画のさらなる縮小規模拡大・早期化を意味している。

■　SARSによって、61%の企業が事業に影響を受けた

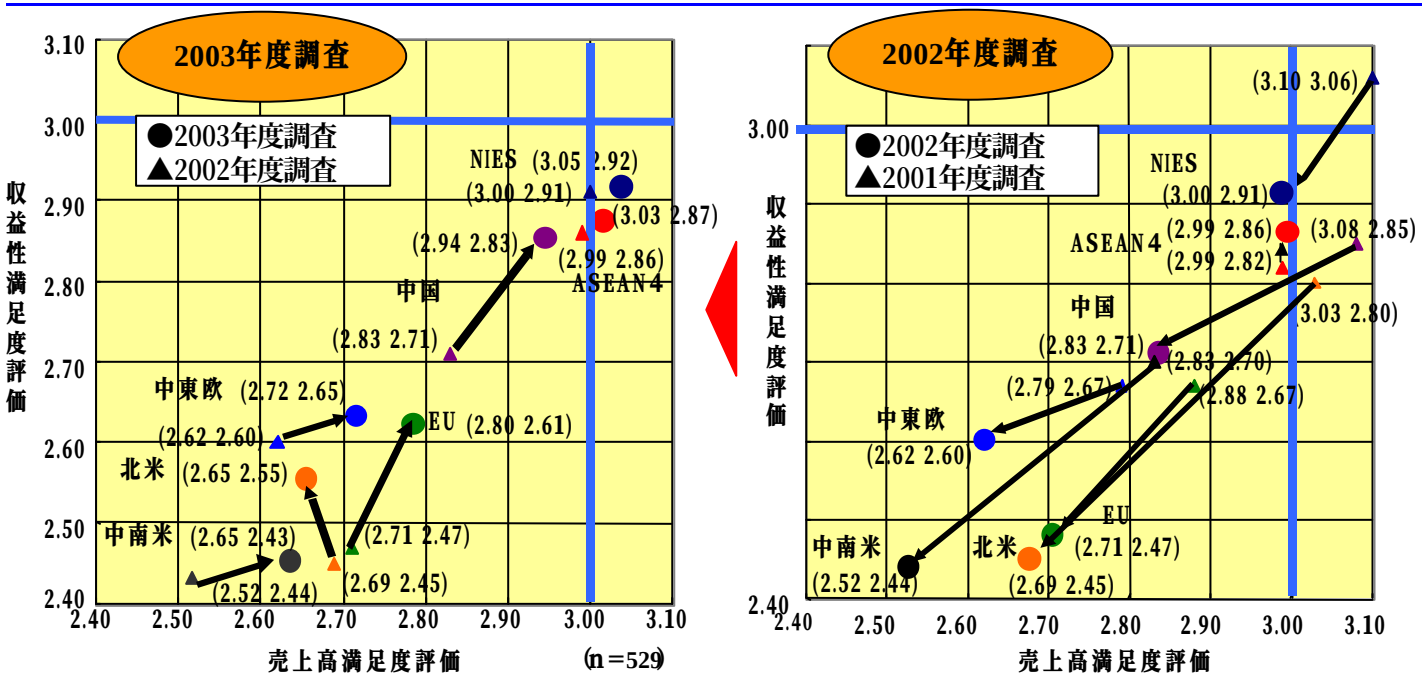
2003年3月から数ヶ月間、アジアを始め世界各国で猛威をふるった重症急性呼吸器症候群（ＳＡＲＳ）について、回答企業の61.4%が事業に何らかの影響を受けていたことがわかった。具体的な影響について、企業ヒアリングしたところ、工場の操業停止に備えて在庫を積み増したところ（電機・電子等）もあったが、現地工場の立ち上げ時期に日本から技術者の派遣ができなくなり、立ち上げが予定よりも遅れたことを挙げる企業（自動車部品等）が多かった。

■　中期事業展開見通しへの影響

今回のＳＡＲＳの影響の有無に関わらず、回答企業の89%は、ＳＡＲＳによる中期事業展開見通しの変更はないとしているものの、残り11%の企業は、中期事業展開見通しを既に修正したか、今後ＳＡＲＳが再発・長期化すれば修正する可能性があることがわかった。ＳＡＲＳの影響によって中期事業展開見通しを「下方修正」する企業が最も多かった地域は、中国の華東地域（33社）、次いで華南地域（19社）、台湾（15社）の順であった。この分布は、実際のＳＡＲＳの感染状況と必ずしも一致するのではなく、企業の海外事業の拡大とともに、世界各国の事業が波及的に影響を受けることを示している。「下方修正」の内容としては、企業ヒアリングによれば、事業実施時期の遅れを挙げる企業が多かった。また、中国の工場が操業停止になった場合に備えて、他国の工場にバックアップ機能を持たせるとした企業もあり、その補完先として日本を挙げる企業が多かった。

3. 【海外事業展開実績評価　～全地域～】

図表17 海外事業展開実績評価（全業種）



※評価基準　：

当初の業績目標に対し、

1．不十分
2．やや不十分
3．どちらともいえない
4．やや満足
5．満足

※　売上高満足度評価とは、「親企業への販売を除いた」部分に対する評価を意味する。また、収益性満足度評価とは、「投資に対するリターン」への評価を意味する。なお、これらの評価は本社サイドから見た各国における事業の満足度評価であり、単に売上高や利益の増減を表したものではない。

■　全体的に評価は改善

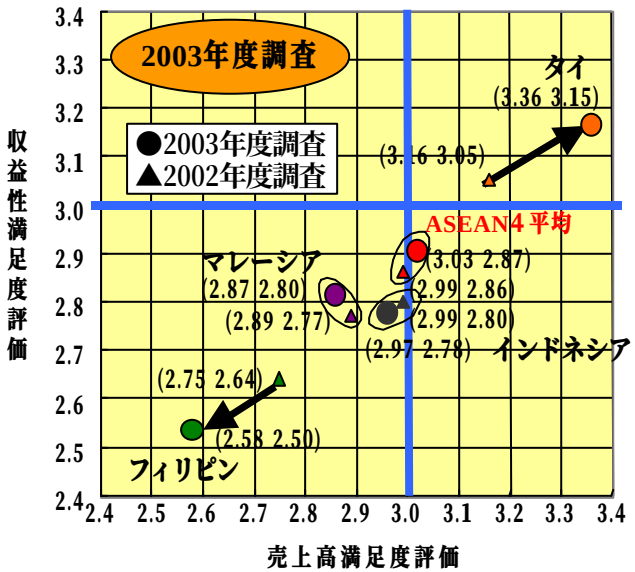
回答企業の海外事業における売上高・収益性満足度評価は、2002年度調査ではASEAN4を除く全地域で悪化していたが、2003年度調査では各地域・国において若干の改善傾向が見られた。ただし、本年度の調査結果においてNIES、ASEAN4、中国における事業評価は比較的高い満足度の位置にあるのに対し、中東欧、EU、北米、中南米における事業評価は依然低い位置にとどまっており、特に北米や中・東欧での中期的事業展開を強化拡大する姿勢が強いという調査結果も考慮すると、これら国・地域での収益性改善は今後の重要な課題と考えられる。

■　中国事業における規模的な拡大と質的な改善

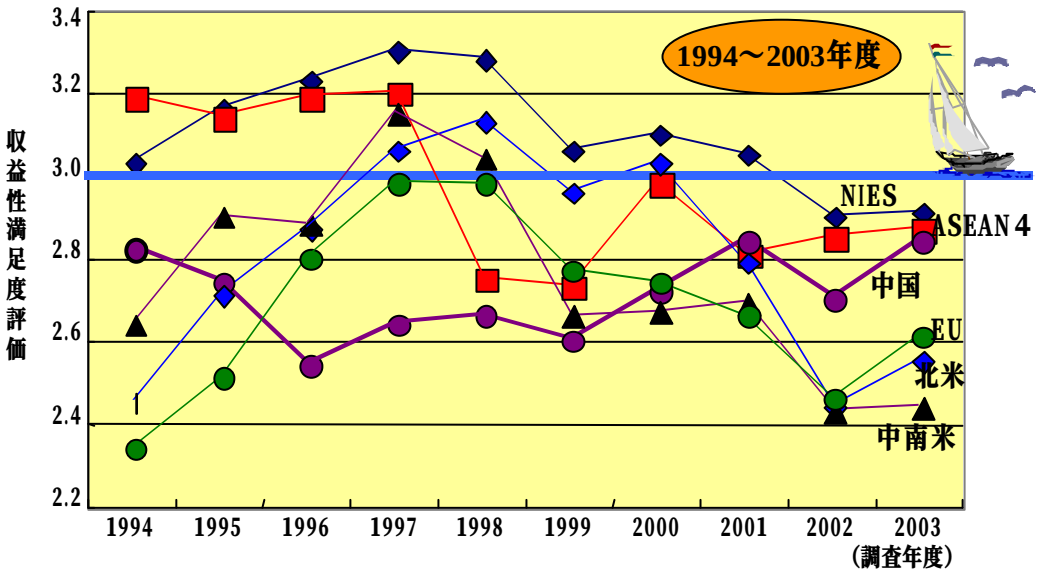
本年度の調査では、昨年度調査に比べて中国事業の評価は改善した。しかし、今後の中国事業が規模的に強化拡大していく中で、事業の収益性がどのように推移していくかは、現地における日系企業の競争戦略等と深く関係する問題であり、慎重な分析が必要とされる。中国においては、日本からの関連企業進出に伴う取引拡大や設備の稼働本格化が進むつれ、事業の収益性満足度が上昇していく可能性はある。しかし企業にとっては、市場競争が今後益々激化していく中で、自らの優位性を維持向上させていくため、事業経営の質的な改善を図ることが重要であろう。

【海外事業展開実績評価　～ASEAN4・時系列比較～】

図表18　ASEAN4各国での実績評価



図表19　主要地域での収益性満足度評価推移（主要6地域）



■　ASEAN4域内での実績評価には国毎にばらつきが見られる

海外事業展開実績評価をASEAN4の平均でみると、2002年度調査結果と2003年度調査結果はほとんど同じであったが、域内の国別においては異なった動きを示し、格差が開いていることがわかった。

タイでは、2002年度調査では売上高満足度、収益性満足度がともに「3」を超えて域内で最も高く、2003年度調査ではさらに上昇した。これと対照的に、フィリピンでは両指標とも「3」未満と域内では最も低かったが、2003年度調査ではさらに低下しており、ASEAN4域内における事業実績の評価はばらつく結果となった。なお、NIESの各国・地域（韓国、台湾、シンガポール、香港）における事業実績の評価においては、相互間での大きな差は見られなかった。

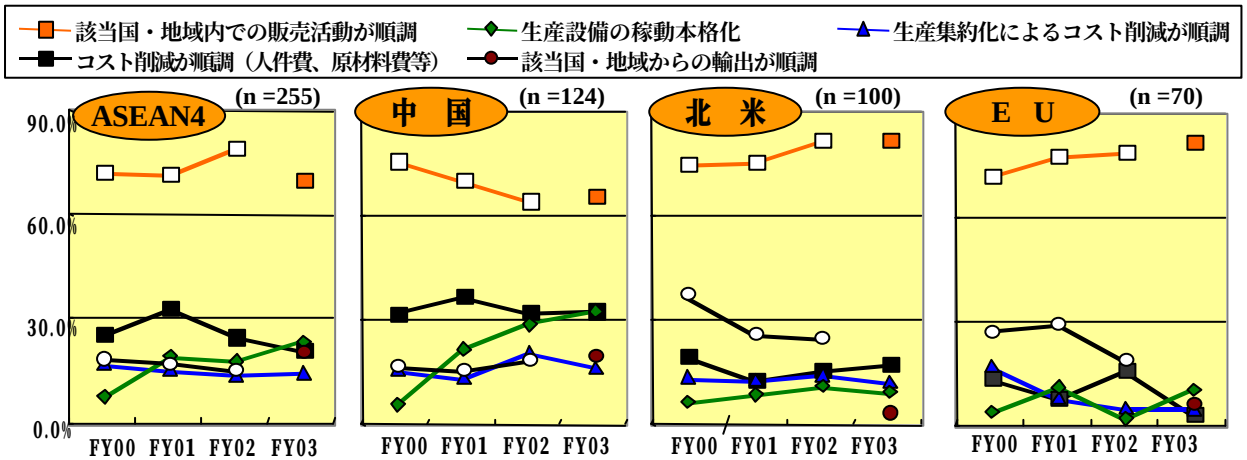
■　他地域の傾向と異なる中国事業の実績評価

主要国・地域別に収益性満足度評価の推移を見ると、2002年度から2003年度は国によって横ばいないし上昇を示しているが、過去10年での時系列変化をみると、NIES、ASEAN4、EU、北米、中南米の各国・地域での実績評価は1998年前後にピークを迎え、その後も概ね低下しているのに対し、中国での実績評価は、低い水準ながらも1996年を底に緩やかな上昇傾向を見せている。このように、中国事業の実績評価については、①北米を始めとする他国・地域と異なる独自の推移を示し、②緩やかな上昇傾向がある、という点を指摘できる。

では、今後も中国事業の収益性満足度を上昇基調で維持するために、どのような点に注目すべきか。本調査では、中国事業の収益性が「満足」「やや満足」と回答した企業の評価理由と、「不十分」「やや不十分」と回答した企業の評価理由についても質問を行った。次頁以降では、中国以外の国・地域の調査結果も交えつつ、事業実績評価の背景にある要因について、評価理由に関する調査結果を中心に分析をすすめる。

【海外事業展開実績評価　～評価理由の時系列比較～　】

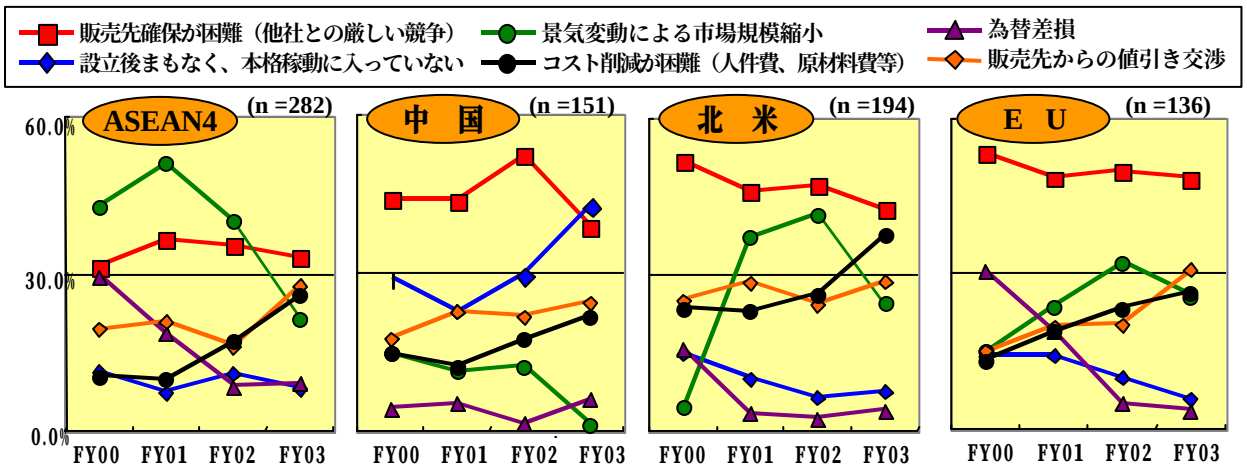
図表20　収益性満足度（満足・やや満足）の評価理由（複数回答可）、主要地域別時系列比較



※　上図の「満足・やや満足」の評価理由には、調査年度によって定義が異なるものがあるが、同義と見なしうるものを上記凡例に従って連結させた。但し、「該当国・地域内の販売活動が順調」「該当国・地域からの輸出が順調」は、2003年度調査からの項目であって、過去の項目との時系列的な連続性は無い。図表中、2000年度～2002年度の□（白抜き）は「既存製品の売上が順調」、○（白抜き）は「新製品の売上が順調」を示している。

※　（図表20,21共通）カッコ内は、本年度調査におけるサンプル数を示している。

図表21　収益性満足度（不十分・やや不十分）の評価理由（複数回答可）、主要地域別時系列比較



■　評価理由の特徴

各国・地域での収益性について、「満足」「やや満足」と評価する企業の主な理由を過去４年の時系列でみると（図表20・地域内での販売が順調」がいずれも7～8割を占めた。

一方、同じ国・地域での収益性が「不十分」「やや不十分」と評価する企業の理由をみると（図表21）、「販売先確保が困難（他社との厳しい競争）」「景気変動による市場規模縮小」などの市場要因のほかに、「コスト削減が困難（人件費、原材料費等）」などの理由もあり、また時系列の変化も大きく、各国・地域での収益性悪化には様々な要素が複合的に影響していることがわかった。

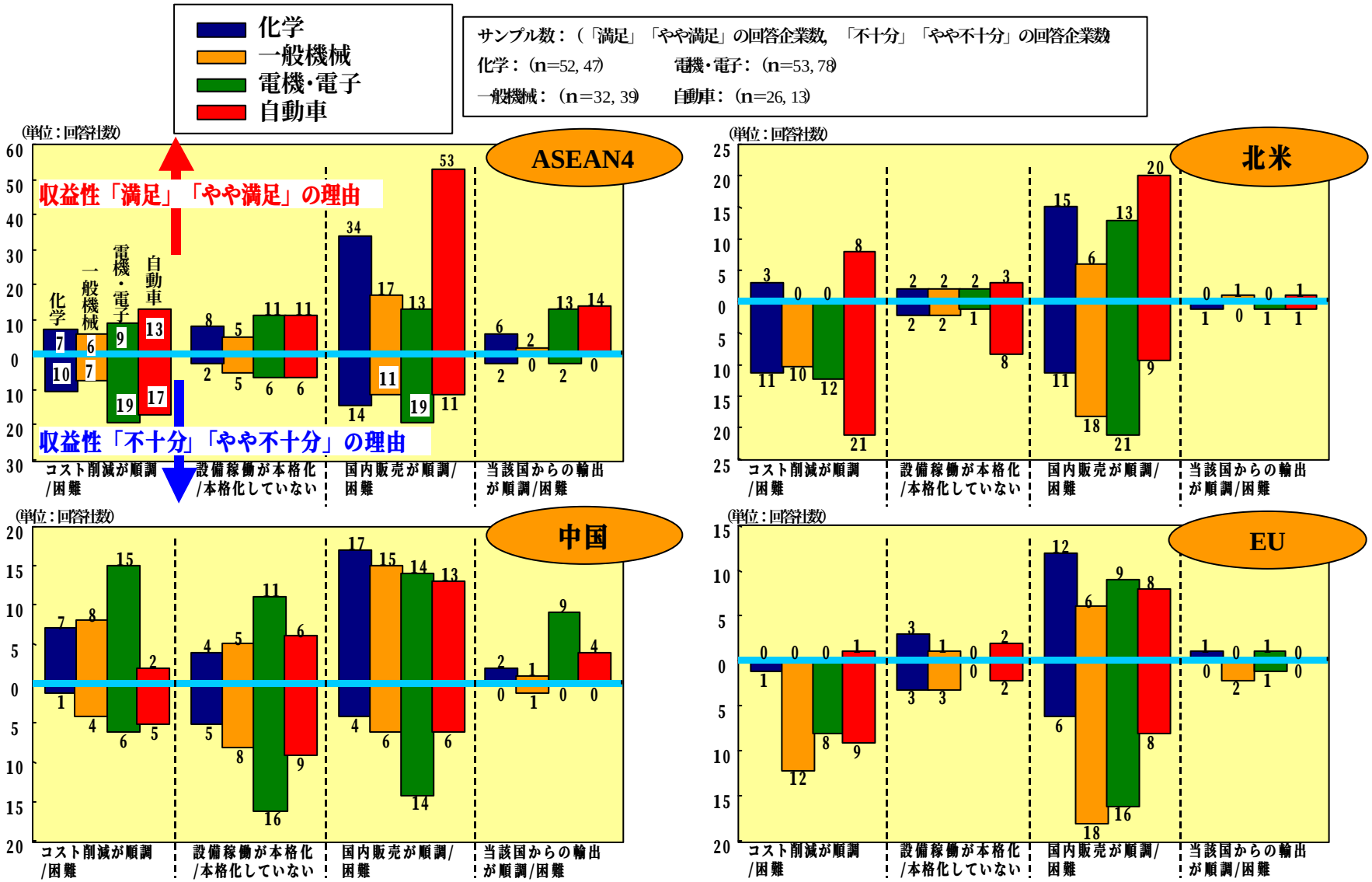
■　中国事業の「拡大」と「改善」

中国事業の収益性について、満足度の高い企業と低い企業とでその理由等を比較すると、次のことが読み取れる。①設備の稼働が本格化していくにつれて収益性を満足と評価する企業が増える傾向があり、今後中国における設備の稼働が本格化することで、中国事業の評価は改善する可能性がある。②国内での販売活動の好不調が収益性の評価に大きな影響を与えているが、日本からの関連企業進出拡大によって現地での取引が拡大している企業がある一方で、地場企業との競争が厳しく現地での取引拡大に苦労している企業もあるなど、企業によって環境は異なる。

このことから、今後の中国事業の収益性は、生産と市場の「規模的な拡大」と各企業の競争戦略に基づく「質的な改善」が複合的に作用していくものと考えられる。

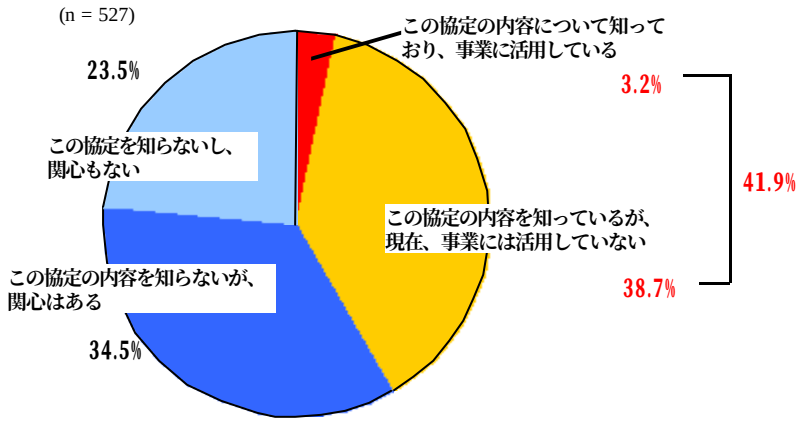
【海外事業展開実績評価　～評価理由の主要業種別比較～　】

図表22　収益性満足度の評価理由（複数回答可）、主要地域別・主要業種別比較

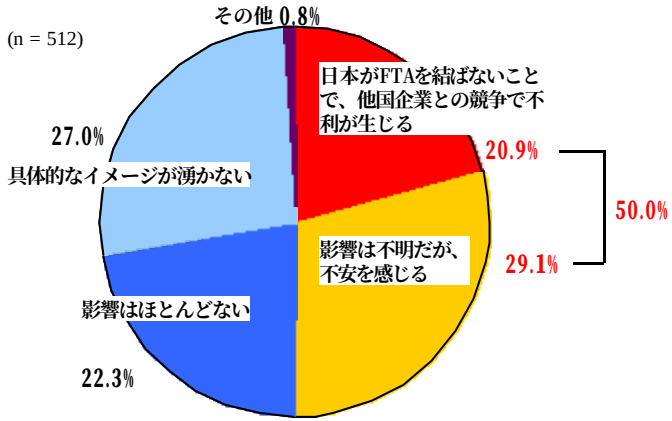


4. トピックス　【自由貿易協定】

図表23　日本とシンガポールとのFTA（JSEPA）と企業活動

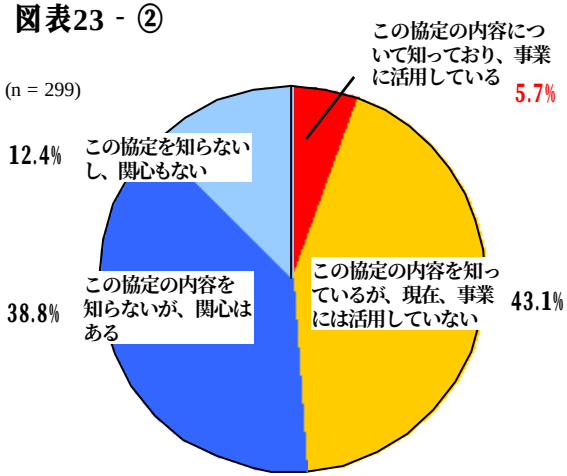


図表24　日本以外の国同士のFTA締結が、企業活動に及ぼす影響



日本・シンガポール間で輸出入等の事業を行う企業を抽出

図表23 - ②



■　FTAの利用促進等に向けた積極的取組みが必要

2002年1月に日本がシンガポールと締結した、初めてのFTA（シンガポール経済連携協定：JSEPA）について、事業への活用の有無は別にして、「協定の内容を知っている」と回答した企業は全体の41.9%であった。

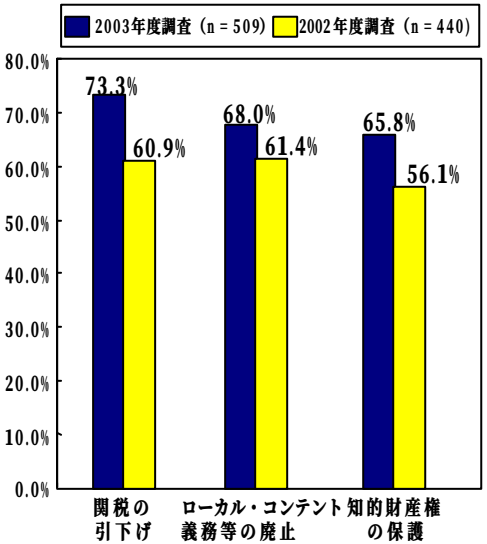
また、日本とシンガポールの間で輸出入等の事業を行っている企業の中で、この協定を「事業に活用している」と回答した企業は5.7%（17社）であった。その回答企業にヒアリングしたところ、「日本からのモノの動きがスムーズになったと聞いているから」等と答える企業が多かったが、「FTAを締結して輸出関税の安い国に製造拠点を配置する戦略を採用している」と答える積極的な企業も僅かながらあった。

この調査結果からは、現状、JSEPAの知名度や利用度は高いとは言えないが、事業の活用の方法が分からない企業や、協定の内容を知らないだけの企業も多いと考えられ、今後、JSEPAに限らずFTAの理解や利用の促進に向けた積極的な取組みが必要と思われる。

また、日本以外の国同士のFTA締結が企業活動に及ぼす影響について、「日本がFTAを結ばないことで、他国企業との競争で不利が生じる」、「影響は不明だが、不安を感じる」と回答した企業の合計が半数に上った。更に企業ヒアリングしたところ、「（日本がFTAを結んでいない）メキシコでは、工場の日本からの原材料調達、製品の米国への輸出に対し関税がかかり、ライバル企業にコスト競争力の面で劣後する」など具体的に被害を被っている企業があったが、「一般論として不安を感じる」と答える企業も多く、日本がFTAを締結しないことで、事業環境が悪化しかねないと感じている企業が多いことが分かった。

【中国のWTO加盟による影響】

図表25　「中国のWTO加盟」により期待している効果（複数回答可）



■　WTO加盟でも、依然、規制・制度の改善が進んでいない中国

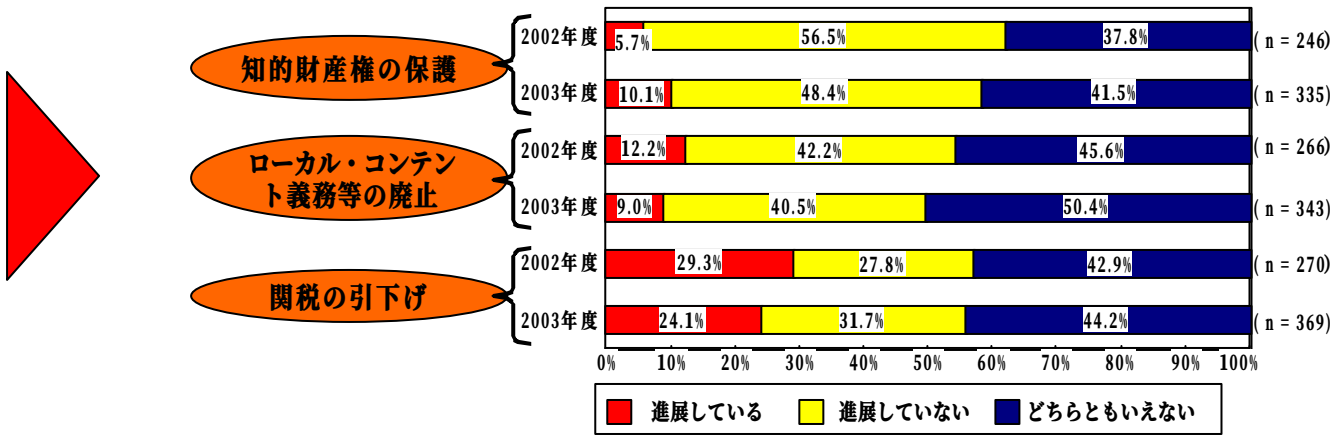
「中国のWTO加盟」に期待する効果について、昨年度に引続き調査したところ、「関税の引下げ」、「ローカル・コンテント義務等の廃止」、「知的財産権の保護」のいずれも、昨年度を上回る多くの企業が期待していることが分かった。わが国企業の中国での事業展開が進むにつれ、現地の様々な規制・制度の改善を求める声が大きくなっているのではないかと推察される。

各項目毎に期待される効果が、WTO加盟以降どの程度進展したかを見ていくと、「知的財産権の保護」については「進展している」と回答した企業の割合が10.1%と依然低い水準にあるが、昨年度と比較すれば4.4%上昇しており、若干の進展が窺われる。実際に、「問題点は依然多いものの、昔に比べれば少しは良くなった」とコメントする企業も幾つかあった。

「ローカル・コンテント義務等の廃止」について、「進展している」と回答した企業の割合は9.0%と低かった。

「関税の引下げ」については「進展している」と回答した企業は24.1%と、他の２項目に比べれば高いものの、昨年度と比べると減少しており、関税引下げが計画通り進んでいないと感じる企業が増えていると見ることもできる。

図表26　「中国のWTO加盟」により期待している効果の進展度合い



5. 【中期的有望事業展開先国　～順位と事業計画の有無～ 】

図表27　中期的（今後３年程度）有望事業展開先国（複数回答可）

注：左列（回答社数）、右列（構成比%）

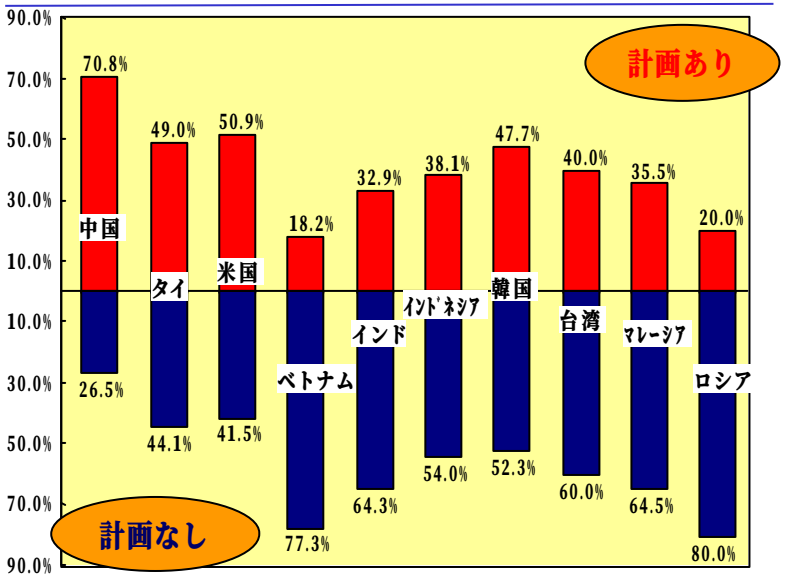
順位	本年度調査	社）490	%）100	02年度調査	社）418	%）100	01年度調査	社）401	%）100	00年度調査	社）372	%）100
1位	中国	456	93	中国	373	89	中国	327	82	中国	242	65
2位	タイ	143	29	タイ	118	28	米国	127	32	米国	154	41
3位	米国	106	22	米国	108	26	タイ	99	25	タイ	88	24
4位	ベトナム	88	18	インドネシア	63	15	インドネシア	56	14	インドネシア	54	15
5位	インド	70	14	ベトナム	62	15	インド	52	13	マレーシア	43	12
6位	インドネシア	63	13	インド	54	13	ベトナム	48	12	台湾	41	11
7位	韓国	44	9	韓国	34	8	台湾	44	11	インド	37	10
8位	台湾	35	7	台湾	34	8	韓国	33	8	ベトナム	35	9
9位	マレーシア	31	6	マレーシア	33	8	マレーシア	32	8	韓国	32	9
10位	ロシア	25	5	ブラジル	19	5	シンガポール	24	6	フィリピン	30	8
11位	シンガポール	23	5									
12位	フィリピン	18	4									
13位	チェコ	17	3									
14位	香港	15	3									
15位	メキシコ	12	2									
16位	ブラジル	11	2									
16位	ドイツ	11	2									
18位	フランス	10	2									
19位	オーストラリア	9	2									
19位	ポーランド	9	2									

注；

（1）本調査では、回答企業は中期的（今後３年程度）に有望な事業展開先国名を第１位から第５位まで記述。ここでは記述のあった国の数をそれぞれ合計して、記述の多かった国ごとに順位をつけて紹介している。

（2）上に掲げた国以外に、北米（回答企業数41社、構成比8.4%）、EU（回答企業数39社、構成比8.0%）があった。

図表28　有望国における具体的な事業計画の有無



注）この項目への無回答企業があるため、「計画あり」と「計画なし」の数値を合計しても100%にならない国がある。

■　インド、ベトナムが上昇　ロシアは初の１０位入り

中期的（今後３年程度）に有望な事業展開先国について、今回の調査結果では、上位３カ国は昨年度調査と同じであったが、昨年度まで４位だったインドネシアが６位に下がり、代わってベトナム、インドが各々４位、５位と昨年度から１つずつ順位を上げた。

また、昨年度調査で１６位に名を出したロシアが、さらに上伸し、今回初めて１０位に入ったことが注目される。

■　期待先行から具体的な事業へ

各国の中期的な事業展開を有望と考える一方で、企業には具体的な事業計画がどの程度あるのかを調べてみると、中国、タイ、米国の上位３カ国については、「新規進出を含め、事業計画がある」と答えた企業の割合が大きい。他方、今回の調査で順位上昇が注目されるベトナム、ロシアについては、「今のところ、具体的な事業計画はない」とする企業が８割程度もあることが分かった。これら新興国については、企業の関心が高まってはいるものの、期待が先行している状態であり、今後具体的な事業にどの程度結びついていくかが重要であろう。

【中期的有望事業展開先国　～有望理由～】

図表29　有望国上位10カ国の主な有望理由

(⇒詳細は資料2参照)

1. 中国 (447社)

① マーケットの今後の成長性	82.3%
② 安価な労働力	74.9%
③ 安価な部材・原材料	34.2%

2. タイ (141社)

① 安価な労働力	57.4%
② マーケットの今後の成長性	51.1%
③ 組立メーカーへの供給拠点	34.0%

3. 米国 (103社)

① 市場の現状規模	61.2%
② マーケットの今後の成長性	48.5%
③ 安定した政治・社会情勢	37.9%

4. ベトナム (85社)

① 安価な労働力	74.1%
② マーケットの今後の成長性	41.2%
③ 優秀な人材	35.3%
④ 他国のリスク分散の受け皿として	31.8%

5. インド (69社)

① マーケットの今後の成長性	76.8%
② 安価な労働力	59.4%
③ 優秀な人材	30.4%

6. インドネシア (62社)

① 安価な労働力	67.7%
② マーケットの今後の成長性	56.5%
③ 第三国輸出拠点として	27.4%
③ 組み立てメーカーへの供給拠点	27.4%

7. 韓国 (63社)

① マーケットの今後の成長性	66.7%
② 市場の現状規模	40.5%
③ 整備されたインフラ	35.7%

8. 台湾 (60社)

① 市場の現状規模	57.6%
② マーケットの今後の成長性	30.3%
③ 産業集積の存在	24.2%

9. マレーシア (60社)

① 安価な労働力	40.0%
② 安定した政治・社会情勢	33.3%
③ マーケットの今後の成長性	30.0%

10. ロシア (25社)

① マーケットの今後の成長性	92.0%
② 市場の現状規模	16.0%
-	-

※カッコ内は回答企業数

■　マーケットの今後の成長性が、各国共通の有望理由

有望国上位10カ国の有望理由をみると、各国共通に「マーケットの今後の成長性」が上位に挙げられている。企業の海外事業には、現地市場への参入やコスト削減等、国毎に進出の主たる目的は異なるものの、いずれのタイプの国においても、自社製品にとっての現地市場の拡大の可能性が大きいことが、多くの企業の関心を集める重要な要素になっている。

また、中国やタイ、ベトナムなどアジア諸国は、「安価な労働力」が理由として多いなど、低コスト生産が可能な国として有望視されており、米国や韓国・台湾などでは、「市場の現状規模」が理由として多く、今ある市場が有望視される要素となっている。

有望国1位の中国について、その理由として最も多かったのが、「マーケットの今後の成長性」（82.3%）であり、次に、「安価な労働力」（74.9%）、「安価な部材・原材料」（34.2%）と続いている。多くの企業が、中国市場の拡大に強い期待を寄せていると同時に、低コスト生産が可能な国として、中国での事業を有望視している。

また、4位のベトナムについては、有望理由の3位に「優秀な人材」（35.3%）、次いで「他国のリスク分散の受け皿として」（31.8%）が挙げられているのが特徴的である。中国への一極集中リスクの避難先として、ベトナムへの関心を高める企業が多いことが分かる。

今回10位に入ったロシアは、「マーケットの今後の成長性」が92.0%と突出している。

【中期的有望事業展開先国　～有望国の課題～】

図表30　有望国上位10カ国の主な課題

（⇒詳細は資料３参照）

1. 中国（427社）

① 法制の運用が不透明	65.6%
② 知的財産権保護が不十分	46.1%
③ 代金回収が困難	41.2%

2. タイ（106社）

① 他社との厳しい競争	44.3%
② 管理職層の人材確保困難	36.8%
③ 労働コストの上昇	29.2%

3. 米国（78社）

① 他社との厳しい競争	73.1%
② 労働コストの上昇	32.1%
③ 労務問題	15.4%

4. ベトナム（71社）

① インフラが未整備	46.5%
② 法制の運用が不透明	39.4%
③ 投資先国の情報不足	38.0%

5. インド（60社）

① インフラが未整備	45.0%
② 法制の運用が不透明	28.3%
③ 労務問題	26.7%

6. インドネシア（52社）

① 政治・社会情勢が不安定	53.8%
② 労務問題	38.5%
③ 通貨・物価が不安定	32.7%

7. 韓国（31社）

① 他社との厳しい競争	71.0%
② 労働コストの上昇	35.5%
③ 労務問題	25.8%

8. 台湾（24社）

① 他社との厳しい競争	58.3%
② 労働コストの上昇	25.0%
③ 知的財産権保護が不十分	20.8%

9. マレーシア（21社）

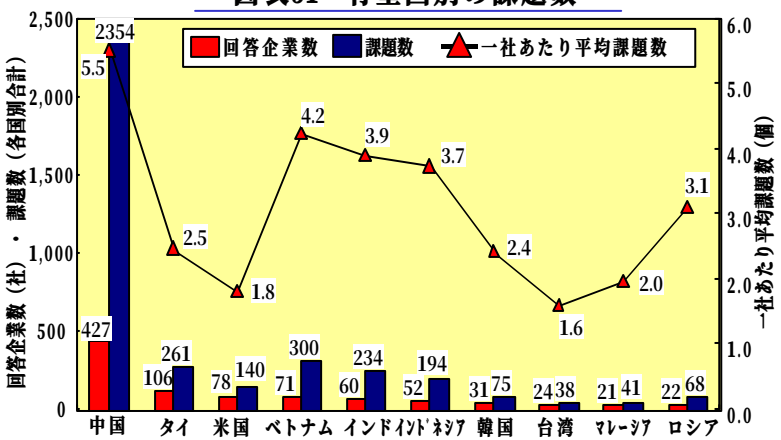
① 他社との厳しい競争	47.6%
② 労働コストの上昇	23.8%
② 外資規制	23.8%

10. ロシア（22社）

① 法制の運用が不透明	54.5%
② 政治・社会情勢が不安定	31.8%
② 投資先国の情報不足	31.8%

※カッコ内は回答企業数

図表31　有望国別の課題数



■　中国は、依然として課題も多い

有望国を回答した企業のうち、殆どが当該国の「課題（複数回答可）」も指摘している。有望順位が１位の中国は、有望であると回答した企業のうち427社が何らかの課題を指摘しており、その数は、課題を指摘した企業１社あたり平均5.5と極めて多く、上位10カ国で最多である。中国の主な課題を見ると、「法制の運用が不透明（頻繁な変更等）」（65.6%）が最も多く、次に「知的財産権の保護が不十分」（46.1%）、「代金回収が困難」（41.2%）が多い。法制は、WTO加盟等を機に制度上整備されても、現場の企業活動に対しての運用において、透明性と一貫性を持つことが重要と考える企業は多い。この点で、中国の法制の運用については未だ問題が多く、同様のことはベトナム、インド、ロシアでも指摘されている。

「労働コストの上昇」が幾つかの国で指摘されているが、中でも、タイとマレーシアでは一方で「安価な労働力」が有望理由として挙げられており、労働コストの競争力を失いつつある。また、タイ、米国、韓国などでは「他社との厳しい競争」を課題に挙げる企業が多いが、これは現地市場の成長の証左でもあり、企業自身が取組むべき課題である。

また、今次調査で上伸したベトナムやロシアは「投資先国の情報不足」を指摘する企業が多いことも注目され、期待先行型の両国について今後事業を具体化させるためには、企業への関連情報の一層の提供が望まれる。また、ベトナム・インドの課題では、「インフラが未整備」が最多であり、これらの国では基礎インフラの整備が期待される。更に、中国（都市部）については、道路等の基礎インフラの整備は進展しているものの、物流機能が十分で無く、産業インフラとしての質を上げる必要があると答える企業もあった。

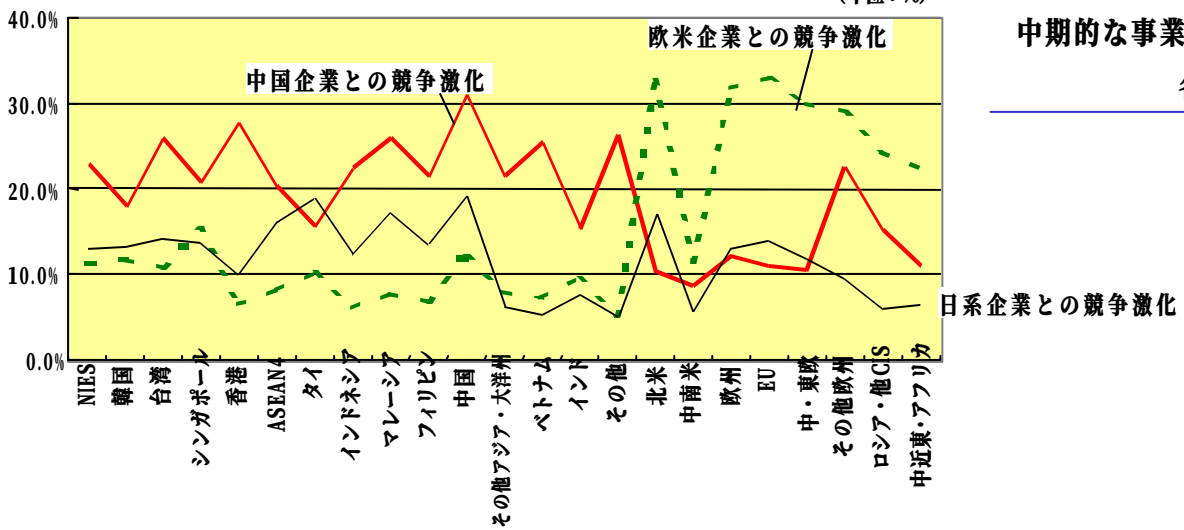
資料1【中期事業展開見通しに影響を与える外的要因　～競合企業～】

中期的な事業展開見通しに影響を与える外的要因

（単位：社）

	NIES	韓国	台湾	シンガポール	香港	ASEAN4	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	中国	その他アジア・大洋州	ベトナム	インド	その他	北米	中南米	欧州	EU	中・東欧	その他欧州	ロシア・他CIS	中近東・アフリカ
回答事業者数	491	128	139	116	108	549	216	129	116	88	386	126	55	52	19	253	70	289	191	67	31	33	45
現地の安い事業コスト	40	15	12	7	6	157	75	38	16	28	218	44	23	19	2	2	9	18	1	15	2	3	6
現地の高い事業コスト（コスト上昇）	80	15	24	26	15	48	10	11	24	3	20	5	1	2	2	34	6	28	26	2	0	0	0
自社製品にとっての現地市場の拡大	186	64	50	35	37	253	122	60	40	31	250	74	33	33	8	145	29	144	93	35	16	22	24
自社製品にとっての現地市場の縮小	64	8	24	18	14	42	7	11	15	9	11	6	3	2	1	25	8	19	18	1	0	2	3
得意先の進出 事業拡大	59	20	19	10	10	140	85	29	16	10	175	22	9	10	3	63	4	46	24	18	4	3	6
得意先の撤退 事業縮小	23	0	6	13	4	30	2	9	12	7	3	1	0	0	1	9	3	15	14	1	0	0	0
地域統合の進展に伴う現地拠点の役割増大	29	4	4	14	7	36	20	9	4	3	39	7	3	3	1	10	4	37	27	7	3	0	0
地域統合の進展に伴う現地拠点の役割縮小	24	3	7	5	9	3	0	1	1	1	3	0	0	0	0	3	1	5	4	1	0	0	0
為替レートの動向	64	20	15	17	12	113	37	38	16	22	71	28	12	10	6	67	33	71	53	11	7	7	14

（単位：%）



中期的な事業展開見通しに影響を与える外的要因
各国・地域での競争激化

左図は、中国企業、欧米系企業、日系企業のうちから、競争激化（※）の相手先として該当するものを、地域別に選択（複数回答可）してもらい、各国・地域別の回答企業総数によって割合を求めたもの。

※競争激化･･･現地市場および輸出市場での競争激化が、現地での生産活動に影響を与えているもの。

資料２【中期的有望事業展開先国　～上位１０ヵ国の有望理由～】

■：上位３つの有望理由　□：上位4位以下で、構成比20%以上の有望理由

注：国名の下のカッコは国別回答社数。左列は回答社数、右列は構成比。

		中国 (447社)		タイ (141社)		米国 (103社)		ベトナム (85社)		インド (69社)	
生産面	優秀な人材	108	24.2%	26	18.4%	25	24.3%	30	35.3%	21	30.4%
	安価な労働力	335	74.9%	81	57.4%	2	1.9%	63	74.1%	41	59.4%
	安価な部材 原材料	153	34.2%	16	11.3%	1	1.0%	11	12.9%	10	14.5%
	組み立てメーカーへの供給拠点	128	28.6%	48	34.0%	27	26.2%	12	14.1%	17	24.6%
	産業集積（調達先・納品先・提携先の集合）がある	64	14.3%	30	21.3%	20	19.4%	2	2.4%	2	2.9%
	他国のリスク分散の受け皿として	20	4.5%	18	12.8%	5	4.9%	27	31.8%	3	4.3%
	対日輸出拠点として	100	22.4%	28	19.9%	0	0.0%	21	24.7%	7	10.1%
	第三国輸出拠点として	98	21.9%	42	29.8%	4	3.9%	18	21.2%	12	17.4%
販売面	現地マーケットの現状規模	88	19.7%	24	17.0%	63	61.2%	5	5.9%	13	18.8%
	現地マーケットの今後の成長性	368	82.3%	72	51.1%	50	48.5%	35	41.2%	53	76.8%
	現地向け商品開発の拠点	35	7.8%	9	6.4%	17	16.5%	1	1.2%	2	2.9%
インフラ・制度	現地のインフラ（電力、通信、運輸など）が整備されている	42	9.4%	33	23.4%	37	35.9%	4	4.7%	2	2.9%
	投資にかかる優遇税制がある	78	17.4%	35	24.8%	3	2.9%	12	14.1%	3	4.3%
	外資誘致などの政策が安定している	20	4.5%	21	14.9%	6	5.8%	6	7.1%	1	1.4%
	地域統合のメリット（関税の引下げ等）がある	6	1.3%	13	9.2%	0	0.0%	2	2.4%	1	1.4%
	政治・社会情勢が安定している	18	4.0%	48	34.0%	39	37.9%	17	20.0%	1	1.4%

		ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ (62社)		韓国 (42社)		台湾 (33社)		ﾏﾚｰｼｱ (30社)		ロシア (25社)	
生産面	優秀な人材	3	4.8%	9	21.4%	6	18.2%	5	16.7%	1	4.0%
	安価な労働力	42	67.7%	3	7.1%	1	3.0%	12	40.0%	2	8.0%
	安価な部材 原材料	8	12.9%	3	7.1%	2	6.1%	4	13.3%	1	4.0%
	組み立てメーカーへの供給拠点	17	27.4%	2	4.8%	5	15.2%	7	23.3%	1	4.0%
	産業集積（調達先・納品先・提携先の集合）がある	7	11.3%	8	19.0%	8	24.2%	1	3.3%	1	4.0%
	他国のリスク分散の受け皿として	5	8.1%	3	7.1%	2	6.1%	7	23.3%	1	4.0%
	対日輸出拠点として	9	14.5%	1	2.4%	1	3.0%	7	23.3%	0	0.0%
	第三国輸出拠点として	17	27.4%	4	9.5%	6	18.2%	4	13.3%	0	0.0%
販売面	現地マーケットの現状規模	11	17.7%	17	40.5%	19	57.6%	2	6.7%	4	16.0%
	現地マーケットの今後の成長性	35	56.5%	28	66.7%	10	30.3%	9	30.0%	23	92.0%
	現地向け商品開発の拠点	2	3.2%	4	9.5%	2	6.1%	2	6.7%	0	0.0%
インフラ・制度	現地のインフラ（電力、通信、運輸など）が整備されている	4	6.5%	15	35.7%	6	18.2%	8	26.7%	1	4.0%
	投資にかかる優遇税制がある	4	6.5%	2	4.8%	2	6.1%	7	23.3%	0	0.0%
	外資誘致などの政策が安定している	2	3.2%	3	7.1%	1	3.0%	7	23.3%	0	0.0%
	地域統合のメリット（関税の引下げ等）がある	6	9.7%	0	0.0%	0	0.0%	2	6.7%	0	0.0%
	政治・社会情勢が安定している	0	0.0%	5	11.9%	6	18.2%	10	33.3%	0	0.0%

資料３【中期的有望事業展開先国　～上位１０ヵ国の課題～】

■：上位３つの課題　□：上位4位以下で、構成比20%以上の課題

注：国名の下のカッコは国別回答社数。左列は回答社数、右列は構成比

		中国 (427社)		タイ (106社)		米国 (78社)		ベトナム (71社)		インド (60社)	
税制	現地の法制が未整備	128	30.0%	4	3.8%	0	0.0%	26	36.6%	15	25.0%
法律・	現地の法制の運用が不透明　頻繁な変更等）	280	65.6%	10	9.4%	0	0.0%	28	39.4%	17	28.3%
	現地の徴税システムが複雑	103	24.1%	9	8.5%	1	1.3%	4	5.6%	9	15.0%
	現地の税制の運用が不透明　頻繁な変更等）	175	41.0%	10	9.4%	0	0.0%	12	16.9%	12	20.0%
	現地の課税強化　（所得税・移転価格税制等）	67	15.7%	15	14.2%	9	11.5%	5	7.0%	5	8.3%
行政全般	現地の外資規制　（出資比率、業種制限、頻繁な変更等）	141	33.0%	12	11.3%	0	0.0%	19	26.8%	8	13.3%
	現地の投資許認可の手続きが煩雑・不透明	115	26.9%	8	7.5%	1	1.3%	18	25.4%	10	16.7%
	現地の就労ビザの取得が困難	15	3.5%	5	4.7%	11	14.1%	1	1.4%	4	6.7%
	現地の知的財産権の保護が不十分	197	46.1%	11	10.4%	0	0.0%	14	19.7%	10	16.7%
	現地の為替規制・送金規制	175	41.0%	4	3.8%	1	1.3%	10	14.1%	9	15.0%
	現地の輸入規制　（部品・原材料等）	70	16.4%	5	4.7%	0	0.0%	11	15.5%	7	11.7%
	現地のアンチダンピング措置　（セーフガードの濫用等）	19	4.4%	1	0.9%	10	12.8%	1	1.4%	1	1.7%
労務問題	現地での管理職クラスの人材確保が困難	111	26.0%	39	36.8%	9	11.5%	25	35.2%	7	11.7%
	現地の労働コストの上昇	85	19.9%	31	29.2%	25	32.1%	3	4.2%	6	10.0%
	現地での労務問題（労使関係ほか）	60	14.1%	12	11.3%	12	15.4%	8	11.3%	16	26.7%
一般的課題	現地での他社との競争が厳しい	159	37.2%	47	44.3%	57	73.1%	6	8.5%	13	21.7%
	現地での技術移転要求・パフォーマンス要求	34	8.0%	6	5.7%	2	2.6%	4	5.6%	5	8.3%
	現地での代金回収が困難	176	41.2%	2	1.9%	0	0.0%	7	9.9%	9	15.0%
	現地での資金調達が困難	38	8.9%	3	2.8%	0	0.0%	8	11.3%	2	3.3%
	現地の地場裾野産業が未発達　部品 原材料等の調達が困難）	54	12.6%	5	4.7%	1	1.3%	20	28.2%	13	21.7%
	現地の通貨 物価が不安定	17	4.0%	6	5.7%	0	0.0%	5	7.0%	5	8.3%
	現地のインフラ（電力、通信、運輸など）が未整備	67	15.7%	9	8.5%	0	0.0%	33	46.5%	27	45.0%
	現地の政治 社会情勢が不安定	47	11.0%	3	2.8%	1	1.3%	5	7.0%	11	18.3%
	投資先国の情報不足	21	4.9%	4	3.8%	0	0.0%	27	38.0%	13	21.7%

		ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ (52社)		韓国 (31社)		台湾 (24社)		ﾏﾚｰｼｱ (21社)		ロシア (22社)	
税制	現地の法制が未整備	8	15.4%	0	0.0%	2	8.3%	0	0.0%	6	27.3%
法律・	現地の法制の運用が不透明　頻繁な変更等）	13	25.0%	1	3.2%	0	0.0%	0	0.0%	12	54.5%
	現地の徴税システムが複雑	5	9.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.5%
	現地の税制の運用が不透明　頻繁な変更等）	5	9.6%	2	6.5%	1	4.2%	0	0.0%	5	22.7%
	現地の課税強化　（所得税・移転価格税制等）	4	7.7%	2	6.5%	1	4.2%	4	19.0%	0	0.0%
行政全般	現地の外資規制　（出資比率、業種制限、頻繁な変更等）	1	1.9%	3	9.7%	0	0.0%	5	23.8%	3	13.6%
	現地の投資許認可の手続きが煩雑・不透明	4	7.7%	1	3.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.5%
	現地の就労ビザの取得が困難	4	7.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.8%	1	4.5%
	現地の知的財産権の保護が不十分	10	19.2%	5	16.1%	5	20.8%	0	0.0%	2	9.1%
	現地の為替規制・送金規制	1	1.9%	4	12.9%	3	12.5%	4	19.0%	1	4.5%
	現地の輸入規制　（部品・原材料等）	3	5.8%	1	3.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.5%
	現地のアンチダンピング措置　（セーフガードの濫用等）	1	1.9%	2	6.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
労務問題	現地での管理職クラスの人材確保が困難	12	23.1%	3	9.7%	3	12.5%	2	9.5%	2	9.1%
	現地の労働コストの上昇	10	19.2%	11	35.5%	6	25.0%	5	23.8%	0	0.0%
	現地での労務問題（労使関係ほか）	20	38.5%	8	25.8%	2	8.3%	3	14.3%	1	4.5%
一般的課題	現地での他社との競争が厳しい	14	26.9%	22	71.0%	14	58.3%	10	47.6%	4	18.2%
	現地での技術移転要求・パフォーマンス要求	3	5.8%	2	6.5%	0	0.0%	1	4.8%	0	0.0%
	現地での代金回収が困難	1	1.9%	2	6.5%	0	0.0%	0	0.0%	4	18.2%
	現地での資金調達が困難	3	5.8%	0	0.0%	0	0.0%	2	9.5%	0	0.0%
	現地の地場裾野産業が未発達　部品 原材料等の調達が困難）	11	21.2%	0	0.0%	0	0.0%	2	9.5%	1	4.5%
	現地の通貨 物価が不安定	17	32.7%	2	6.5%	0	0.0%	1	4.8%	5	22.7%
	現地のインフラ（電力、通信、運輸など）が未整備	13	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.8%	4	18.2%
	現地の政治 社会情勢が不安定	28	53.8%	2	6.5%	0	0.0%	0	0.0%	7	31.8%
	投資先国の情報不足	3	5.8%	2	6.5%	1	4.2%	0	0.0%	7	31.8%